



郡上市国土強靱化地域計画

アクションプラン 2023

～美しい「ふるさと郡上」を後世に～

郡上市役所 総務部総務課

第1章 アクションプランの位置づけ

1 アクションプランの意義

令和2年度から5年間の強靱化の推進方針を示した郡上市国土強靱化地域計画（以下「地域計画」という。）の着実な推進を図るため、地域計画の第6章に基づき、施策分野ごとの主要施策を明らかにした令和5年度の「郡上市国土強靱化地域計画アクションプラン2023」（以下「アクションプラン」という。）を策定した。

強靱化の取組みについては、アクションプランにおいて、詳細な事業・施策を具体化し、できる限り、施策の進捗状況を定量的に把握するとともに、情勢の変化に応じ、毎年度、見直しを行う。また、それぞれの施策は、郡上市総合計画及び各部署で策定している個別計画と整合性を図るものとしている。なお、地域計画で定めた強靱化を推進するための基本目標及び、8項目の「事前に備えるべき目標」と、26項目の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」は、次のとおりである。

【基本目標】

- 市民の生命の保護が最大限図られること
- 市の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 迅速な復旧復興

【「事前に備えるべき目標」と「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」】

事前に備えるべき目標 (8項目)		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ） (26項目)	
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	巨大地震による住宅・建築物の倒壊や、住宅密集地における火災による多数の死傷者の発生
		1-2	大規模な火山噴火及び豪雨や大地震に伴う大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
		1-3	突発的又は広域的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		1-4	暴風雪や豪雪、雪崩等による多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
		2-3	警察、消防等の被災等による救助・救急活動の遅れ及び重大な不足
		2-4	観光客等の想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
		2-5	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災等による医療機能の麻痺
		2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

事前に備えるべき目標 (8項目)		起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ) (26項目)	
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
		4-2	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による経済活動の麻痺や風評被害などによる観光経済等への影響
		5-2	幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの長期間にわたる機能停止
		5-3	食料等の安定供給の停滞
6	市民生活の基盤となる電気、燃料、上下水道、交通ネットワーク等のライフラインの被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電気・燃料等の長期にわたる機能停止
		6-2	上水道及び汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
		6-3	地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	市街地での大規模火災の発生
		7-2	ため池、ダム、堤防、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
		7-3	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
8	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-2	復興を支える人材等や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-3	人口減少・高齢化の進展により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

2 施策の重点化

限られた資源で効率的・効果的に本市の強靱化を進めるためには、施策の優先順位付けを行い、優先順位の高いものについて重点化しながら進める必要がある。強靱化計画では施策項目単位で施策の重点化を図ることとし、「効果の大きさ」や「緊急度・切迫度」など下記の5点の視点により総合的に勘案し、特に重点化すべき施策項目を次項のとおり設定した。毎年度の予算編成や、国や県などへの施策提案は、これを反映することとする。

なお、重点化施策項目については、施策の進捗状況を踏まえ、毎年度のアクションプランを策定する過程において、適宜見直しを行うものとする。

【重点化の視点】

効果の大きさ	災害リスクを回避する上で、どの程度の影響・効果があるか
緊急度・切迫度	災害リスクに照らし、どの程度の緊急性・切迫性があるか
施策の進捗状況	全国水準や指標目標に照らし、どの程度進捗しているか
平時の活用	災害時のみならず、平時においてどの程度活用できるか
国全体の強靱化に対する貢献	国全体の強靱化にどの程度貢献するか

【重点化施策項目】

施策分野	施策項目	
	重点化施策項目	
(1) 行政機能	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等防災拠点機能の強化 ・災害時非常用物資の備蓄推進 ・指定避難所の耐震化推進 ・安全性と良好な生活環境を備えた避難所の確保 ・消防庁舎の老朽化対策 ・消防力の強化（消防設備、資機材の整備）（常備消防力の充実）（消防団の災害対応力の強化） ・業務継続体制の強化 ・業務継続体制の強化（消防部門） 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急ヘリポートの確保 ・災害時応援協定の締結促進 ・受援体制の整備
(2) 都市・住宅／土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅、建築物等の耐震化、防火対策の推進（住宅の耐震化の推進）（住宅等の防火、防災対策の推進）（空き家対策の推進） ・大規模避難所、防災物流拠点の整備推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅、建築物等の耐震化、防火対策の推進（緊急輸送道路沿道建築物の耐震化）（ブロック塀等の除却推進） ・円滑かつ迅速な応急住宅の供給 ・公園整備の促進 ・大規模盛土造成地対策 ・地籍調査の推進 ・教育、文化施設等の耐震化、老朽化、防災対策の推進（文化財保護対策の推進）
(3) 保健医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所の運営体制確保 ・災害時避難行動要支援者登録制度の推進 ・要配慮者施設の避難計画策定の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続体制の強化（病院部門） ・医療施設等の耐震化、老朽化、防災対策の推進 ・災害医療体制の整備、充実 ・病院医療器材の自衛的備蓄対策の推進 ・災害時健康管理体制の整備 ・社会福祉施設等の耐震化、老朽化、防災対策の推進 ・災害ボランティア対策
(4) ライフライン・情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道の耐震、老朽化対策の推進 ・情報伝達手段の整備、確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続体制の強化（上下水道部門） ・孤立集落への情報伝達手段の確保 ・避難所における情報収集、連絡手段の確保

施策分野	施策項目	
	重点化施策項目	
(5) 産業・経済	<ul style="list-style-type: none"> 農地の適切な保全管理 農業担い手の育成、確保 災害に強い森林づくり 外国人観光客への避難誘導の実施 帰宅困難観光客等の誘導、受入れの体制の整備 企業誘致の推進、企業立地の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 農業施設の適切な保全管理 都市農村交流の推進 観光施設の耐震強化及び防火対策の推進 冬季観光事業者の災害対応力の強化 事業者の事業継続支援 燃料供給施設の事業継続支援 小水力等再生可能エネルギーの活用推進
(6) 交通・物流	<ul style="list-style-type: none"> 道路ネットワークの確保（狹隘箇所等の整備推進）（沿道林の整備推進）（農林道の整備推進） 広域的幹線道路の整備促進 道路施設の維持、長寿命化対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 道路ネットワークの確保（無電柱化等の推進） 道路啓開の迅速な実施 道路除雪体制及び監視体制の強化 地域交通事業者の災害対応力の強化、車両整備の推進 鉄道の老朽化対策、存続支援
(7) 国土保全	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な土砂災害対策の推進 総合的な水害対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ため池の防災対策の推進 災害対策資機材の確保、充実 火山災害対策の推進 建設業の担い手育成、確保
(8) 環境	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 河川に流出したごみ等の撤去
(9) リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織等の育成強化 防災教育の推進 小中学校の危機管理マニュアル整備 土砂災害及び浸水害の警戒情報の提供 消防団員等人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 被災建築物応急危険度判定士の育成
(10) 官民連携／まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 移住、定住、交流推進 	<ul style="list-style-type: none"> 小さな拠点とネットワークの推進
(11) 老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物等の耐震化及び老朽化対策 教育、文化施設等の耐震化、老朽化、防災対策の推進（小中学校施設非構造部材耐震化事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 教育、文化施設等の耐震化、老朽化、防災対策の推進（八幡城天守耐震補強事業）

第2章 令和5年度に実施する主要施策

1 アクションプランの構成

強靱化計画における「強靱化の推進方針」に基づき、令和5年度において取り組む主要施策は、次頁の施策分野ごとのアクションプランのとおりである。

施策は分野毎に、施策項目名、リスクシナリオ、重点化、担当課、各施策の推進方針、令和2～4年度の事業実績、令和5年度の事業予定、具体的な取り組み内容、重要業績指標（KPI）、初期値、現状値及び、目標値について表形式で整理した。

なお、アクションプランに掲載している施策のなかで、国県等の交付金・補助金等の支援対象となる個別事業は「第3章 国県と連携した個別事業」のとおりである。

これらを実施するにあたっては、限られた資源で効率的・効果的に本市の強靱化を進めるため、第1章第2項に掲げる重点化施策について特に取り組みの推進に努めるものとする。

2 施策分野ごとのアクションプラン

(1) 行政機能 ～公助の強化～

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)	
1	庁舎等防災拠点機能の強化	3-1 4-1	○	総務部契約管財課 振興事務所振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部及び支部が設置される庁舎が、災害対応の中核拠点として機能できるよう、施設の耐震性を高めるとともに、長時間稼働の非常用電源の確保や高効率照明機器、再生可能エネルギー等の導入を推進する。 ・本庁舎及び支所庁舎の立地条件や自然環境を再検証し、想定される危険度、災害リスクに対応できるよう、浸水対策や土砂災害対策を着実に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立、分散型非常用電源設備と高効率照明機器導入を図るため、「郡上市役所庁舎再生可能エネルギー設備等導入事業」の実施設計を策定した。(R2) ・市災害対策本部の設置エリアの照明をLED機器に切り替えるとともに、同本部設置時に必要な電力供給が可能な容量を備える蓄電池及び太陽光パネルを整備した。 ・非常用発電機の使用電力を抑えるため、必要なフロアの照明をLED照明器へ切り替えを検討した。(白鳥庁舎) 長時間稼働の非常用電源の現況を把握した(高鷲庁舎)。(R3) ・事業化に向けて高圧コンデンサ、開閉器LBS、高圧ケーブル取替を行い、非常用電源の長時間稼働が可能となった。(高鷲庁舎) ・美並庁舎移転に伴う実施設計(庁舎の耐震性、非常用電源等)を行った。(美並庁舎)(R4) ・美並庁舎移転先の改修工事を実施する。(美並庁舎) 	本庁及び6支所への自立・分散型非常用電源の導入数	0施設 (R1)	0施設 (R2) 1施設 (R3) 1施設 (R4)	7施設 (R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
2	災害時非常用物資の備蓄推進	2-1 2-2	○	総務部総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用備蓄品は、整備計画に基づいて定期的かつ効率的な更新に努める。 ・災害備蓄品の適正管理のため、保管倉庫等の整備を推進する。 ・市内全域で大規模災害が発生した場合、市の備蓄品のみで対応することは困難と想定されることや、大規模災害で道路が寸断し集落が孤立することなどのリスクを回避するため、家庭や地域での備蓄品の整備を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用期限の近づいた災害時非常用食糧を整備計画に基づいて更新した。 ・家庭用災害備蓄品等の必要性を文字放送等で市民へ周知した。（R2） ・使用期限の近づいた災害時非常用食糧を整備計画に基づいて更新した。 ・家庭用災害備蓄品等の必要性を文字放送等で市民へ周知した。（R3） ・使用期限の近づいた災害時非常用食糧を整備計画に基づいて更新した。 ・家庭用災害備蓄品等の必要性を文字放送等で市民へ周知した。（R4） 	災害備蓄品（主食、副食、飲料水）の備蓄数			
						＜8010401＞災害対策事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画に基づいて災害時非常用食糧、備蓄品を整備する。 ・家庭用災害備蓄品等の必要性を文字放送等で市民へ周知する。 	5,000 人分 (R1)	5,000 人分 (R2) 5,000 人分 (R3) 5,000 人分 (R4)	5,000 人分 維持 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
5	消防庁舎の 老朽化対策	3-1 1-1 2-3	○	消防本部 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・消防防災拠点である「市消防本部、郡上中消防署」「郡上北消防署」「南出張所」庁舎は、耐震基準は満たしているが、法定耐用年数から見ると老朽化が進んでいるため、施設の修繕を推進するとともに、大規模改修等を検討する。 ・大規模改修等については、郡上市公共施設等総合管理計画及び郡上市公共施設適正配置計画と整合性を持ちながら推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部訓練塔の改修工事を実施した。 ・郡上中消防署南出張所の灯油タンク設備の更新工事を実施した。 ・消防庁舎等施設管理検討委員会により今後の庁舎改修等を検討した。（R2） ・郡上北消防署灯油配管改修工事を実施した。 ・郡上北消防署訓練塔天井部分雨漏りに対する応急的修繕を実施した。 ・消防本部庁舎電話設備更新工事を実施した。 ・消防本部庁舎事務室、車庫、食堂、小会議室のLED照明機器整備工事を実施した。 ・警防指令課指令台の統合型位置情報システムを更新した。 ・女性職員専用施設増築工事に伴う設計委託を実施した。（R3） ・郡上北署訓練塔外壁雨漏り改修工事を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症防止対策として、郡上中署仮眠室半個室化に伴う改修工事を実施した。 ・女性職員専用施設増築工事を実施した。 ・郡上北署浴室改修工事を実施した。 ・消防庁舎等施設管理検討委員会を設置し、大規模改修等を検討した。（R4） 	消防庁舎(3施設)大規模改修		
						0施設 (R1)	0施設 (R2) 0施設 (R3) 0施設 (R4)	2施設 (R6)	
					<p><8010301>消防施設維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郡上中署南出張所の訓練塔の移設を実施する。（対象：原材料費） <p><8010303>建】消防施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郡上中署訓練塔外壁修繕工事を実施する。 ・消防庁舎等施設管理検討委員会にて大規模改修等を検討する。 				

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
6	消防力の強化（消防設備、資機材の整備）	2-3	○	総務部総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策の要となる消防団の消防力維持、強化のため、小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車、消防ポンプ車等を計画的に更新整備するとともに、災害時の救助活動に必要な投光器や発電機等の資機材の整備を推進する。 ・火災の拡大を、早期の初期消火により防止するため、耐震性貯水槽や消火栓等の防火水利を計画的に整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ積載車4台、小型動力ポンプ2台を更新し、消防機動力を強化した。 ・耐震性貯水槽 5 基及び消火栓等の防火水利を整備した。（R2） ・消防ポンプ自動車1台、消防小型動力ポンプ積載車5台、消防小型動力ポンプ4台を更新した。 ・消火栓等の防火水利を整備した。 ・消火栓用水道管の耐震化を41箇所を実施した。（R3） ・耐震性貯水槽2基及び消火栓等の防火水利を整備した。 ・消火栓用水道管の耐震化を36箇所を実施した。（R4） 	耐震性貯水槽の設置数		
						89 基 (11.4%) (H30)	94 基 (12.3%) (R2) 94 基 (12.3%) (R3) 96 基 (R4)	112 基 (15%) (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
7	消防力の強化（常備消防力の充実）	2-3	○	消防本部 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時においても災害活動等に支障をきたさないようにするため、適正な職員体制を検討する。 ・大規模災害発生時における広域的な消防応援体制の強化を図るため、隣接市以外での応援体制を検討する。 ・消防の対応力強化のため、情報通信基盤や装備資機材の配備増強、更新を計画的に推進するとともに、更新された機器等について、職員の使用方法の習熟を図る。 ・複雑、多様化する災害への対応能力を高めるため、消防職員及び消防団員等の教育環境の整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・山間地救助指定隊員10人分の救助活動用資機材を更新整備し、訓練を毎月実施した。 ・救急現場用資器材である自動心臓マッサージ等の高度医療機器を計画に基づき整備した。 ・水槽付き消防ポンプ自動車CD-1型を郡上中消防署南出張所に整備した。 ・新型コロナウイルス感染症防止対策として、救急隊員用の感染防護衣を整備した。また、救急車専用の感染対策隔離壁を救急車4台に設置した。（R2） ・常備消防用活動資機材を更新計画に基づき整備した。 ・小型無人航空機（ドローン）を整備し大規模災害時の情報収集力を強化した。 高規格救急車（郡上北消防署）、指令車（予防課）、公用車（消防総務課）の計3台を更新整備し、消防機動力を強化した。（R3） ・常備消防用活動資機材を更新計画に基づき整備した。 ・高機能消防指令センター情報系部分更新工事を実施した。（R4） 	消防用車両整備累計台数（更新13台）		
							1台 (R1)	2台 (R2) 5台 (R3) 0台 (R4)	13台 (R6)
					<p>＜8010303＞建】消防施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常備消防用の無線関係資器材、水難救助用資器材、山間地救助資器材、救急用資器材を整備する。 <p>＜8010304＞建】消防車両整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水槽付消防ポンプ自動車（油火災対応仕様）1台を更新整備する。 ・水槽車小型動力ポンプ1台を更新整備する。 				

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
8	消防力の強化（消防団の災害対応力の強化）	2-3	○	消防本部 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部と消防団との連携強化を構築するため、各災害対応訓練を計画的に実施する。 隣接地域への応援出動を迅速に実施するため、消防団各方面隊に対し、応援活動を想定した訓練を定期的に行う。 大規模災害時には、防災関係機関による救助活動が遅延するおそれがあるため、地域住民による自主的な防災活動が出来るよう消防団と自主防災組織との連携強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 全35分団に対してチェーンソー及び安全装備品を整備し、メーカー講師による取扱説明会を実施後、配備した。 消防本部と消防団の連携を図るため災害机上訓練及び防災ヘリコプター給水訓練を合同で実施した。（R2） 消防団危険予知訓練専門講師によるS-KYT研修を実施し、消防団活動の安全管理能力を強化した。 岐阜県消防学校校長によるコロナ禍での消防団活動について研修を実施し、活動時の感染防止対策を強化した。 消防団員用防火服42着を整備し、活動時の安全装備品充実を図った。（R3） 消防団危険予知訓練専門講師によるS-KYT研修を実施し、消防団活動の安全管理能力を強化した。 消防団員用防火服13着を整備し、活動時の安全装備品充実を図った。（R4） 	連携強化訓練の実施		
					<ul style="list-style-type: none"> 消防本部と消防団との連携強化訓練を実施する。 消防団組織再編による災害対応能力強化。 	1回 (R1)	1回 (R2) 1回 (R3) 1回 (R4)	毎年1回 実施	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
9	緊急ヘリポートの確保	2-2		消防本部 警防指令課	<ul style="list-style-type: none"> 市内には、ヘリポート専用の場外離着陸場が1箇所であり、多発した孤立集落の発生に対して迅速に国や県の支援を受けるためにはヘリポートが必要である。崖崩れ等が発生して陸路が遮断され、孤立が予想される地域にはヘリポートの計画的な整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 明宝小川地区での場外離着陸場の選定について検討を進めた。（R2） 明宝小川地区での場外離着陸場の選定について検討を進めていたが、明宝トンネルが開通したことにより対象外とし、新たな選定地について検討を進めた。（R3） 場外離着陸場はコンクリート等強固な舗装やH表示マークの整備及び場外離着陸場専用の土地を確保しなければならない。これらの条件を踏まえ、新たな選定地について検討をした。（R4） 場外離着陸場の選定及び土地の所有者の承諾を得た着陸時に散水不要な「臨時離着陸場」を数多く確保することで対応ができないか検討を行う。 	場外離着陸場の整備		
						1箇所 (R1)	1箇所 (R2) 1箇所 (R3) 1箇所 (R4)	3箇所 (R6)	
10	業務継続体制の強化	3-1 4-2	○	総務部 総務課・ 契約管財課 市長公室 情報課	<ul style="list-style-type: none"> 郡上市業務継続計画（BCP）を策定し、非常時優先業務や職員参集想定等を定めているが、計画が形骸化しないよう、職員への周知を図るとともに継続的な見直しを行う。 非常時優先業務の執行環境を維持するため、主要庁舎の非常用電源等の確保、管理に努めるとともに、職員用非常食、飲料水等の計画的な備蓄を推進する。 市の業務を遂行する上で重要な役割を担う情報システムの機能を維持するため、情報システム部門の業務継続計画（ICT-BCP）を早期に策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム部門の業務継続計画（ICT-BCP）を策定し、職員研修等で周知した（R2）。 令和3年12月にシステム復旧の初動対応訓練を実施した。（R3） 情報システム部門の災害対応力の向上を目的とした訓練を実施した。（R4） 情報システム部門の災害対応力の向上を目的とした訓練を実施する。 	情報システム部門の業務継続計画（ICT-BCP）策定		
						未策定 (R1)	策定完了 (R2)	策定完了 (R3)	
							業務継続計画（ICT-BCP）に基づく訓練の実施（KPI変更R3～）		
							0回 (R2) 1回 (R3) 1回 (R4)	毎年1回実施 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
11	業務継続体制の強化 （消防部門）	2-3 3-1	○	消防本部 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害発生時にも消防等における災害対応業務を実施しつつ、通常業務を維持するため、郡上市業務継続計画の検証を行い、非常時優先業務と人員計画の不断の見直しを行う。 大規模災害により、消防本部及び消防署の機能が使用不能に陥った場合に備え、代替施設の確保を検討する。 岐阜県緊急消防援助隊受援計画に基づき、郡上市消防本部受援計画の見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 郡上市消防本部受援計画の改正素案を作成した。（R2） 岐阜県緊急消防援助隊受援計画に基づき郡上市消防本部受援計画の素案を作成した。 現状の非常電源等のバックアップ機能が正常に作動することを確認した。（R3） 岐阜県緊急消防援助隊受援計画に基づき郡上市消防本部受援計画の策定をした（R4）。 	郡上市消防本部受援計画の見直し		
						未実施 （R1）	未改正 （R2） 素案作成完了 （R3） 策定済 （R4）	見直し完了 （R6）	
12	災害時応援協定の締結促進	3-1 2-1 2-3 2-6 5-3		総務部総務課	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害が発生した場合には、市の災害用備蓄品だけでは、市民生活を確保することが困難であることが想定されるため、自治体や民間企業等との災害時応援協定を拡充し、食料、生活必需品、防災資機材等の供給体制の強化を図る。 災害時応援協定先と大規模現地訓練等を通じて「顔の見える関係」の構築に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 応援協定締結団体を交えた災害現地訓練を明宝地区で実施した。 生活物資の調達などの災害時応援協定を締結した。 民間の施設を自主運営避難施設として活用する協定を締結した。 災害復旧に関する協定を締結した。（2件） 生活物資等の調達・運搬に関する協定を締結した。（2件） 自主運営避難施設の開設に関する協定を締結した。（7件）（R3） 災害復旧に関する協定を締結した。（2件）（R4） 	災害時応援協定等締結数		
						34協定 （R1）	37協定 （R2） 48協定 （R3） 50協定 （R4）	40協定 （R6） （37→40協定に変更 R3～）	
					<ul style="list-style-type: none"> 災害時応援協定締結団体を交えた訓練を実施する。 災害リスクに基づいて、必要な協定先がないかを検証し、新たな協定の締結を検討する。 		0回 （R3） 0回 （R4）	毎年1回 実施 （R6）	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
13	受援体制の整備	3-1 2-1 2-3 2-6		総務部総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時、膨大な災害対応業務を単独で対応することは困難であるため、平時より応援の受け入れを前提とした人的・物的支援の受入れ体制（受援体制）について検討を行い、これらを取りまとめた受援計画を策定し、地域防災計画等に位置づけておく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の受援体制について検討した（R2）。 ・国の整備した物資調達・輸送調整等支援システムに郡上市の備蓄品情報を登録（R3）。 ・災害時受援計画（物資支援）を策定した（R4）。 	災害時受援計画の策定		
							未策定 （R1）	未策定 （R2） 未策定 （R3） 一部策定 （R4）	策定完了 （R6）

(2) 都市・住宅／土地利用 ～災害に強いまちづくり～

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績		指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等		初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
14	住宅、建築物等の耐震化、防火対策の推進（住宅の耐震化の推進）	1-1 1-2 7-1	○	建設部都市住宅課	・住宅、建築物の倒壊は、人命や財産を奪うだけでなく、避難の妨げや火災の発生にもつながる。このため、住宅、建築物の耐震診断及び耐震改修を促進し、一層の耐震化を図る。また、土砂災害特別警戒区域内においても安心して暮らせるよう、壁や基礎などの強化を行い、土砂災害に強い住宅づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震診断を10件実施した。 木造住宅の耐震補強工事費助成制度を市民に周知。 土砂災害特別警戒区域内での住宅建替等補助を1件実施。 市営初納住宅A棟の耐震化を実施（R2）。 木造住宅の耐震診断を15件実施。 木造住宅の耐震補強工事費の一部助成を1件実施。 市営初納住宅C棟の耐震補強工事を実施。 民間建築物の耐震診断費用の一部助成を1件実施。 耐震化に関する支援事業について市民に周知（R3）。 木造住宅の耐震診断を9件実施した。 市営初納住宅C棟の耐震補強工事を実施した。 耐震化に関する支援事業について市民に周知した。（R4） 	住宅及び多数の利用がある建築物の耐震化率			
						<ul style="list-style-type: none"> ＜7050105＞木造住宅耐震診断事業 <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震診断を実施する。 ＜7050106＞木造住宅耐震補強工事補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震補強工事費の一部助成を実施する。 ＜7050107＞公営住宅等ストック総合改善事業 <ul style="list-style-type: none"> 公営住宅長寿命化計画の策定をする。 ＜7050117＞土砂災害特別警戒区域内住宅建替等事業 <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害特別警戒区域内での住宅建替等を支援する。 	61%・72% (H25)	67%・91% (H30)	95%・95% (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
15	住宅、建築物等の耐震化、防火対策の推進 （住宅等の防火、防災対策の推進）	1-1 1-2 7-1	○	消防本部 予防課	<ul style="list-style-type: none"> 住宅火災による死者を低減するため、住宅用火災警報器の設置率の向上を図るとともに、感震ブレーカー、住宅用消火器及び防災製品の必要性を認識させるなど火災予防を推進する。 過去の地震災害における死傷者のうち、家具類の転倒、移動による者の割合が高いことから、家具固定の必要性を、防災教育などを活用し、あらゆる世代に普及させる。 危険物等の漏洩流出、火災及び爆発等による多数の死傷者の発生を伴う危険物等災害の防止と発災時における危険物等の保安を確保するための措置を講じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器の設置状況調査及び保守事業を実施した。 住宅火災警報器の設置及び維持管理、住宅用消火器の使用方法等を広報誌等で啓発。 防火防災講座及び防災クッキングを開催。 危険物等の定期査察、特別査察及び違反処理を実施。（R2） 住宅用火災警報器の設置状況調査及び保守事業を実施。 住宅火災警報器の設置及び維持管理、住宅用消火器の使用方法等を広報誌等で啓発。 防火防災講座及び防災クッキングを開催。 危険物施設等の定期査察、特別査察及び違反処理を実施。 危険物運搬車両の路上検査を警察の協力を得て実施。 危険物安全週間に、漏洩事故対応講習会を実施。（R3） 住宅用火災警報器の設置状況調査及び保守事業を実施した。 住宅火災警報器の設置及び維持管理、住宅用消火器の使用方法等について広報誌等で啓発した。 防火防災講座及び防災クッキングを開催した。 危険物施設等の定期査察、特別査察及び違反処理を実施した。 ホームページ、広報、CATV、SNS等を活用し、防災製品などの必要性をPRした。 危険物運搬車両の路上検査を警察の協力を得て実施した。 	住宅用火災警報器設置率	59% (R1)	59% (R2) 59% (R3) 56% (R4)	100% (R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
						<ul style="list-style-type: none"> ・危険物安全週間に、漏洩事故対応講習会を実施した。（R4） 			
						<p>＜8010106＞住宅用火災警報器保守点検事業として設置及び維持管理を図り、火災の被害の軽減、死者の発生を防ぐ。</p> <p>＜8010202＞消防団活動費 女性防火クラブ活動等交付金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火防災講座、防災クッキングを実施し、災害に強い地域づくりを目指す。 ・ホームページ、広報、CATV、SNS等を活用し、防災製品などの必要性をPRする。 ・危険物施設等の定期査察、特別査察、違反処理を実施する。 ・危険物運搬車両の路上検査を実施する。 			

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
16	住宅、建築物等の耐震化、防火対策の推進 （緊急輸送道路沿道建築物の耐震化）	1-1 5-2 6-3 7-1		建設部都市住宅課	・緊急輸送道路沿いの建築物の倒壊は、円滑な避難はもとより、救急・消防活動の実施、緊急物資の輸送を妨げるおそれがあることから、緊急輸送道路沿いの建築物の耐震改修を促進し、一層の耐震化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震診断を10件実施した。 木造住宅の耐震補強工事費助成制度の利用啓発を実施した。（R2） 木造住宅の耐震診断を15件実施した。 木造住宅の耐震補強工事費の一部助成を1件実施した。（R3） 木造住宅の耐震診断を9件実施した。 木造住宅の耐震補強工事費助成制度の利用啓発を実施した。（R4） 	住宅及び多数の利用がある建築物の耐震化率			
						<7050105>木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅の耐震診断を実施する。 <7050106>木造住宅耐震補強工事補助事業 ・木造住宅の耐震補強工事費の一部助成を実施する。	61%・72% (H25)	67%・91% (H30)	95%・95% (R6)	
17	住宅、建築物等の耐震化、防火対策の推進 （ブロック塀等の除却推進）	1-1		建設部都市住宅課	・市内に点在するブロック塀等は、避難所への避難路や児童生徒の通学路沿道にある場合もあり、巨大地震が発生した場合において、倒壊の危険性があるので除却の必要性や安全確保について意識付けを行うとともに、危険ブロック塀の除去等が進むよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ブロック塀等撤去補助を4件実施した。（R2） ブロック塀等撤去費用の一部助成を4件実施した。（R3） ブロック塀等撤去費用の一部助成を2件実施した。（R4） 	ブロック塀等撤去実施件数			
						<7050118>ブロック塀等撤去費補助事業 ・ブロック塀等撤去費用の一部助成を実施する。	0件 (R1)	4件 (R2) 8件 (R3) 10件 (R4)	60件 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
18	住宅、建築物等の耐震化、防火対策の推進（空き家対策の推進）	1-1	○	総務部総務課 建設部都市住宅課	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害発生時の空き家の倒壊による道路の閉塞や火災発生などを防止するため、所有者への適正管理の意識啓発や自力救済（活用、取り壊し）の依頼、相談体制の整備等、総合的な空き家対策を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定空家等の判定を1件実施した。（R2） 特定空家等の判定を5件実施した。 危険空家解体撤去経費の一部助成を1件実施した。（R3） 特定空家等の判定を2件実施した。 危険空家解体撤去経費の一部助成を4件実施した。（R4） 	郡上市空き家バンクへの登録総数		
					<ul style="list-style-type: none"> ＜7050120＞空家等対策事業 特定空家等の判定を実施する。 特定空家等の解体撤去経費の一部補助を実施する。 空き家バンクへの登録を促進する。 	89件 (R1)	113件 (R2) 134件 (R3) 166件 (R4)	144件 (R6)	
19	円滑かつ迅速な応急住宅の供給	2-6 8-2		建設部都市住宅課	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生後に必要な応急住宅戸を建設する候補地について、県にから示された最大必要戸数を満たしていないので、適切な候補地を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 応急住宅の建設可能用地を確認した。（R2） 応急住宅の建設可能用地の確認及び拡大について検討した。（R3） 応急住宅の建設可能用地の確認及び拡大について検討した。（R4） 	応急住宅建設可能用地の確保		
					<ul style="list-style-type: none"> 応急住宅の建設可能用地の状況を確認する。 	2,180戸分 (R1)	2,180戸分 (R2) 2,180戸分 (R3) 2,180戸分 (R4)	3,820戸分 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
20	大規模避難所、防災物流拠点の整備推進	2-1 1-1 2-4 8-2	○	白鳥振興事務所振興課 総務部総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川上流断層帯地震など大規模地震発生時において、市内住宅密集地からの避難者及び、東海北陸自動車道、中部縦貫自動車道を利用する帰宅困難者等の発生が想定され、これらの多くの避難者を受け入れることが可能な防災備蓄品を保有する防災物流拠点を兼ね備えた大規模避難所の整備を推進する。 ・南海トラフ地震が発生した場合、太平洋沿岸は巨大津波により壊滅的な被害を受ける可能性がある。太平洋沿岸の被災地への支援物資の運搬や復旧及び復興支援は日本海側からアクセスするのが効果的であるため、東海北陸自動車道と中部縦貫自動車道が連結する白鳥インター周辺に防災物流拠点の整備を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災物流拠点構想策定の基本調査実施に向け、契約の内容及び手順等を検討した。（R2） ・防災物流拠点構想策定のための基礎調査を実施した。（R3） ・南海トラフ地震発生を念頭に置き、岐阜県全域を対象範囲として発生時に必要な物資の保管施設規模についての試算と、県内高速道路でのアクセスを前提として保管物資の対象範囲をパターン分けし、それぞれに必要な物資の保管規模について試算を行った。（R4） 	防災物流拠点整備マスタープランの作成		
							未作成 (R1)	未作成 (R2) 未作成 (R3) 調査完了 (R4)	作成完了 (R4)
21	公園整備の促進	1-1 7-1		建設部都市住宅課 総務部契約管財課	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設は、地震災害時に避難場所、救援活動拠点、火災の延焼防止等の役割を果たす重要な施設であることから、計画的な整備に努める。 ・公園施設の老朽化が進んでいることから、新たに作成する公園施設修繕計画に基づき更新、維持管理に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公園遊具施設点検結果に基づき修繕計画を策定した。 ・計画に基づき公園ベンチ11基の木質化を実施した。（R2） ・公園遊具施設点検結果に基づき修繕計画を策定した。 ・計画に基づき公園ベンチ20基の木質化を実施した。（R3） ・公園施設の遊具修繕及び土留柵設置を実施する。（R4） 	公園施設修繕計画に基づき更新・修繕等が完了した施設の割合		
							0% (R1)	30% (R2) 46% (R3) 74% (R4)	100% (R6)
						＜7040201＞公園維持管理経費 <ul style="list-style-type: none"> ・公園施設の遊具修繕及び水路修繕を実施する。 			

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
22	大規模盛土造成地対策	1-1		建設部都市住宅課	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地の調査は、岐阜県により一次スクリーニングが実施されており、今後二次スクリーニングの実施等について検討する。 ・県ホームページにおいて県内市町村の大規模盛土造成地を公表している。今後は造成地の安全性の把握を進め、郡上市内において危険な宅地がある場合は対策工事を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次スクリーニング結果内容の確認と第二次スクリーニングのスケジュール確認等を実施した。（R2） ・第二次スクリーニングにかかるスケジュールについて県と確認した。（R3） ・第二次スクリーニングにかかるスケジュールについて県と確認した。（R4） 	大規模盛土造成地のスクリーニングの実施	一次結果の公表（R2）	一次結果の公表（R3）	第二次スクリーニングの実施（R6）
							一次結果の公表（R1）	一次結果の公表（R4）		
23	地籍調査の推進	8-2		建設部建設用地課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧の迅速化や境界トラブルの未然防止を図るため、土地の所有者や境界等を明確にする地籍調査を計画的に推進するとともに、緊急輸送路の地図を重点的に整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高鷲町地内において地籍調査を実施した（換算面積0.08k㎡）。（R2） ・高鷲町地内において地籍調査を実施した（換算面積0.10k㎡）。（R3） ・高鷲町地内において地籍調査を実施した（換算面積0.07k㎡）。（R4） 	地籍調査の実施累計面積（認証面積+調査中換算面積）	43.19 Km ² （R1）	43.27k㎡（R2） 43.37k㎡（R3） 43.44k㎡（R4）	43.83Km ² （R6）
					<ul style="list-style-type: none"> ＜7010103＞地籍調査事業 ・第7次国土調査事業十箇年計画に基づいて高鷲町地内で地籍調査を実施する。 					

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
24	教育、文化施設等の耐震化、老朽化、防災対策の推進（文化財保護対策の推進）	8-4		教育委員会社会教育課	<ul style="list-style-type: none"> 地域の文化財を適切に保存し後世へ継承するため、防災・防犯対策の徹底、大規模災害に備えた老朽化対策や耐震調査等への支援を行う。また、後世へ資料を良好な状態で継承するため、文化財の資料、写真などのデジタルデータ化や、保存整理ができる人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 資料収集及び整理作業を実施するとともに、資料保存人材育成講座を開催した。 映像音声資料のデジタル化と静止画によるデジタルアーカイブスを構築した。（R2） 資料収集及び整理作業を実施するとともに、資料保存人材育成講座を開催した。 映像音声資料等のデジタル化を行った。 デジタルアーカイブのコンテンツを追加した。（R3） 資料収集及び整理作業を実施するとともに、資料保存人材育成講座を開催した。 映像音声資料等のデジタル化を行った。デジタルアーカイブスのコンテンツを追加した。（R4） 	資料保存整理実践講座の開催		
					<ul style="list-style-type: none"> 郡上市歴史資料館での資料収集及び整理作業を実施する。 資料保存整理実践講座等の人材育成講座を開催する。 映像音声資料等のデジタル化を行う。デジタルアーカイブスのコンテンツを追加する。 	1回 (R1)	1回 (R2) 2回 (R3) 4回 (R4)	毎年 2回以上 開催	

(3) 保健医療・福祉 ～医療救護体制確保及び要配慮者への支援～

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
25	事業継続体制の強化 (病院部門)	2-5 3-1		市民病院 事務局総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時にも、患者や地域住民の生命や身体の安全に対応するため、医療を継続して提供するための病院機能を維持し、または機能停止・喪失状態を迅速に復旧させるための事業継続計画 (BCP) を見直すなど業務継続体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院防災対策委員会でBCP計画の一部見直しを検討協議した。(R2) ・病院防災対策委員会でBCP計画の一部見直しを検討協議した。(R3) ・病院防災対策委員会で台風や大雨を想定したBCP計画策定を検討した。(R4) 	病院事業継続計画の見直し		
						<ul style="list-style-type: none"> ・台風や大雨を想定したBCP計画を策定する。 	未実施(R1)	<ul style="list-style-type: none"> 未実施(R2) 未実施(R3) 未実施(R4) 	見直し完了(R6)
26	医療施設等の耐震化、老朽化、防災対策の推進	2-5 1-1		市民病院 事務局総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民病院は、建設から14年以上が経過し、設備の老朽化も進んできたため、災害時に医療機能が低下しないための施設・設備の定期点検の実施、不具合部分の計画的修繕や更新など行うとともに、自家発電装置等のある地下室への浸水対策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・止水板隙間からの漏水防止と設置時の補強を兼ねて、土のうを新たに地下駐車場入り口に常備した(R2)。 ・病院施設の長寿命化計画策定を検討した。(R3) ・病院施設の長寿命化計画策定を検討した。 ・地下駐車場入口の止水板強化実施を検討した。(R4) 	病院施設長寿命化計画策定		
						<ul style="list-style-type: none"> ・病院施設の長寿命化計画を策定する。 ・地下駐車場入口の止水板強化を実施する。 	未策定(R1)	<ul style="list-style-type: none"> 未策定(R2) 未実施(R3) 未実施(R4) 	策定完了(R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
27	災害医療体制の整備、充実	2-5		市民病院事務局総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害を想定した現場設営やトリアージ訓練や非常参集訓練を年2回以上実施するとともに、地域災害拠点病院との連携体制の強化、医療支援チーム(DMAT)の受援体制の整備等を推進する。 ・災害時における医師等医療従事者を確保するため、医師会等関係機関との連携強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常参集訓練を11月に実施。(R2)。 ・非常参集訓練を11月に実施。(R3) ・非常参集訓練を11月に実施。 ・全職員を対象に避難訓練についてのWeb研修を実施した。 ・衛星携帯電話の通信訓練を定期的(年6回)に実施した。(R4) 	医療従事者防災研修		
					<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害を想定した避難訓練、非常参集訓練を実施する。 ・衛星携帯電話の通信訓練を定期的に実施する。 	2回 (R1)	1回 (R2) 1回 (R3) 1回 (R4)	毎年 2回以上実施(R6)	
28	病院医療器材の自衛的備蓄対策の推進	2-5		市民病院事務局総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の医療器材の需要に対応するため、医薬品、食料、非常用自家発電装置の燃料等の備蓄を推進する。 ・非常用自家発電設備用の燃料を確保するために燃料供給事業者との連携強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食料等の備蓄場所等を検討した。(R2) ・食料品等の備蓄場所、必要量の備蓄品の確保について検討した。(R3) ・食料品等の備蓄場所、必要量の備蓄品の確保について検討した。(R4) 	入院患者・医療従事者の食糧・飲料水の備蓄		
					<ul style="list-style-type: none"> ・食料品等の備蓄場所、必要量を確保するとともに、災害時に食料品を確保するため食料供給事業者との連携強化を図る。 	入院患者 3日分 (R1)	入院患者 3日分 (R2) 入院患者 3日分 (R3) 入院患者 3日分 (R4)	入院患者・ 医療従事者6日分 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
29	災害時健康管理体制の整備	2-6		健康福祉部健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において市民の健康管理が適切に展開できるよう、本市の「災害時保健活動～保健師編～」や、県、国が作成している災害時保健活動に基づき、平時から関係機関等と連携した健康管理体制を構築する。 ・感染症予防や食中毒予防、エコノミークラス症候群予防、熱中症予防等、事前に予測できる疾患に関して、平素からパンフレット等を用いた健康教育を推進する。 ・衛生環境の悪化による感染症等の発生及び拡大の防止のため、消毒液やマスク等を備蓄しているが、備蓄量の増強や、配布体制の強化について検討する。 ・慢性疾患の悪化やストレスによるメンタルヘルスの悪化を防ぐための、健康相談等の体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとの「災害時保健活動関連情報の概況」を更新した。 ・健康教育内容や使用パンフレットのデータ管理と情報共有を行った（R2）。 ・地域ごとの「災害時保健活動関連情報の概況」の更新用資料を整備した。 ・災害発生時の新型コロナウイルス感染者の避難受入対応として、各地域毎に受入施設を選定し「新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者等専用避難所における対応編」を作成し、各振興事務所と共有し整備した（R3）。 ・地域ごとの「災害時保健活動関連情報の概況」を確認した。 ・災害発生時の新型コロナウイルス感染者の避難受け入れについて、「新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者・自宅療養者等専用避難所（室）における対応編」R4.5版に更新した。 ・避難所で発熱者が出た場合の対応について確認した。（R4） 	地域毎の「災害時保健活動関連情報の概況」の更新	更新(R1)	更新(R2) 未更新(R3) 未更新(R4)	毎年更新(R6)
					<ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとの「災害時保健活動関連情報の概況」を更新する。 ・本市の「災害時保健活動～保健師編～」は平成26年度作成であるため、県、国が作成している災害時保健活動の最新版と整合性を図る修正を行う。 					

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
30	社会福祉施設等の耐震化、老朽化、防災対策の推進	2-5 1-1		健康福祉部社会福祉課・高齢福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の社会福祉施設に対し、施設の指導や監査の場などを活用して耐震化を促すなど、あらゆる機会を活用して耐震化率の向上を図る。 ・非常災害対策計画の策定状況について早急に確認をし、未策定の場合は策定を支援する。 ・停電による施設の機能低下を防ぐため、国庫補助事業などの活用を促すなどして自家発電装置の設置を推進する。 ・多様な災害に確実かつ迅速に対応できるよう、関係機関と連携した避難訓練の実施を支援する。 ・土砂災害危険区域又は洪水危険区域に立地する、郡上偕楽園をはじめとする介護老人福祉施設の移転に向けた調査、検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設等の耐震化に関するフォローアップ調査を実施。 ・障がい福祉計画策定のため、各事業者に施設建設のアンケート調査を実施。 ・認知症グループホーム2施設について、非常用自家発電装置の設置を支援。 ・郡上偕楽園の移転に向けた庁内検討会（事務会議）を立ち上げ、移転に係る基本的な考え方を定めた（R2）。 ・社会福祉施設等の耐震化に関するフォローアップ調査（厚生労働省）を実施。 ・非常災害対策計画の策定状況を調査し、未策定施設に策定を呼び掛けた。 ・施設移転に向けた基本構想及び基本計画に取り掛かった（R3）。 ・社会福祉施設等の耐震化に関するフォローアップ調査（厚生労働省）を実施した。（R4） 	社会福祉施設（高齢者施設）の非常災害対策計画策定率	8.3% (R1)	8.3% (R2) 88.1% (R3) 88.9 (R4)	100% (R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
31	福祉避難所の運営体制確保	2-6	○	健康福祉部社会福祉課・高齢福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所が円滑に運営できるよう、福祉避難所運営マニュアル等の策定や、防災訓練の開催を支援するとともに、福祉避難所の充実、強化に向けて、福祉避難所管理団体との連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者が実施する福祉避難所開設訓練に参加した。（R2） 福祉避難所の協定未締結である施設に対し協定締結に向けた調整を行った。 協定締結予定（2法人）。（R3） 未締結である福祉施設等への協定締結を推進した。（R4） 	福祉避難所対象施設との協定締結率		
					<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者と連携し、福祉避難所マニュアルの策定を支援する。 未締結である福祉施設等との協定締結を推進する。 	65.3% (R1)	65.3% (R2) 65.3% (R3) 65.3% (R4)	100% (R6)	
32	災害時避難行動要支援者登録制度の推進	4-2	○	健康福祉部社会福祉課・高齢福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 災害時避難行動要支援者登録制度について周知を行い、要支援者本人、支援関係者の防災意識向上を推進するとともに、支援関係者の名簿管理の徹底を図る。 ダイレクトメールの発送等により、定期的な要支援者の把握、名簿の更新を行うとともに、要支援者ごとに個別計画の策定を推進し、その実効性を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> R2年度版の要支援者名簿を整備し、自治会、民生委員等関係機関へ提供。 要支援者906人に個別計画を策定し発送。 実態把握が必要な要支援者298人に実態調査票を送付し、ケアマネジャー及び計画相談員に協力を依頼（R2）。 福祉懇談会を通じ、自主防災会に対し個別避難計画策定対象者の把握に努めた。（R4） 	自力避難ができない要支援者に対する個別計画の策定率		
					<ul style="list-style-type: none"> さらなる個別避難計画の策定に向け、策定が必要となる要支援者の把握について、引き続き自治会や地区会へ働きかけを行う。 	0% (R1)	40.7% (R2) 49.14% (R3) 49.14% (R4)	100% (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
33	要配慮者施設の避難計画策定の促進	1-3 1-2 2-5 4-2	○	総務部総務課 健康福祉部社会福祉課・児童家庭課・高齢福祉課 教育委員会教育総務課・学校教育課	・高齢者、障がい者等の要配慮者は、災害時の避難行動に時間を要し、避難行動の遅れにより被災する危険性が高くなるため、水防法及び土砂災害防止法の規定に基づき、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設について、避難確保計画の策定、避難訓練の実施を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 洪水浸水想定区域等の変更に伴い、計画策定の対象となる要配慮者利用施設を見直した。 避難確保計画未策定の要配慮者利用施設に対し助言を行い、計画策定を促進。 各小中学校において「命を守る訓練（避難訓練）」を年間3回以上実施（R2）。 見直しを実施した要配慮者施設を地域防災計画に反映。 要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の更新、避難訓練の実施を促進。 各小中学校において命を守る訓練（避難訓練）を年間3回以上計画し、実施。コロナの非常事態宣言、まん延防止重点措置等で、延期や実施内容の変更を余儀なくされた学校もある。（R3） 要配慮者施設（障害福祉サービス事業所）に対して避難確保計画の作成及び見直しを依頼。 水害・土砂災害の指定エリアの施設については、避難確保計画を作成。 命を守る訓練（避難訓練）を年間3回以上実施した。災害や危機から身を守るよう、様々な時間、場面を想定して実施した。（R4） ※要配慮者利用施設避難確保計画対象施設 R3:71→R4:132	洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率		
						54.6% (R1)	72.7% (R2) 81.8% (R3) 70.5% (R4)	100% (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
						<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者施設（障害福祉サービス事業所）に対して避難確保計画のデータベース化 ・「命を守る訓練（避難訓練）」について、令和4年度までの課題を分析し、自ら考え、より安全な避難行動がとれるように、いのちの教育と関わらせて指導する。 				
34	災害ボランティア対策	8-2 3-1 8-4		健康福祉部社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時におけるボランティア活動の必要性、重要性から、行政、郡上市社会福祉協議会、NPO、災害ボランティア団体等が連携、協働して活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を推進する。 ・郡上市社会福祉協議会が行う、迅速・円滑な災害救援ボランティア活動を可能にするための受け入れ体制づくりを指導、支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ボランティア登録を支援した。（R2） ・防災ボランティア登録を支援した。 ・令和2年度に購入した災害ボランティアセンター備品について、郡上市社会福祉協議会と協議し、備品等の適正な管理体制を構築した。（R3） ・防災ボランティア登録を支援した。（R4） 	郡上市社会福祉協議会と連携したボランティアセンター開設訓練の実施	1回 (R1)	0回 (R2) 0回 (R3) 0回 (R4)	毎年 実施 (R6)

(4) ライフライン・情報通信 ～生活基盤の維持～

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)			
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)	
35	上下水道の耐震、老朽化対策の推進	6-2 2-1	○	環境水道部水道総務課・水道工務課	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道施設は市民生活にとって重要なライフラインの一つであり、災害時にもその機能を維持するため、水道施設の点検・修繕を行い、延命化に努めるとともに、水道事業ビジョンにより計画的に施設更新を行う。また、周辺自治体と連携する応急給水、及び応急復旧の体制強化に努める。 ・下水道ストックマネジメント計画により、計画的に下水施設の更新を行う。また、耐震化を推進するとともに、統合事業により下水道処理施設の効率化を図る。 ・長期的な汚水処理機能を確保するため、農業集落排水施設最適化整備構想に基づき、機能強化事業を推進し、汚水処理機能の維持に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道配水管を耐震管へ更新した（大和地内286.5m、和良地内417.4m）。 ・マンホール蓋更新（和良地内62基）。 ・農業集落排水を下水道に接続し統合した（白鳥町二日町、中西地区）。（R2） ・水道配水管を耐震管へ更新（大和地内2,292.7m、和良地内7,576.9m）。 ・ストックマネジメント事業（長良川浄化センター・美並中央クリーンセンター汚泥脱水機、長良川浄化センターし渣脱水機、大和中央・ひるがの・高鷲浄化センター主ポンプ、大和中央浄化センター電気計装設備、和良地域のマンホール蓋更新）を実施した。 ・下水道統合整備事業（農業集落排水等施設赤池・円山地区）を実施。（R3） ・水道配水管を耐震管へ更新（大和地内2,047.0m、和良地内6,512.0m）。 ・ストックマネジメント事業（ひるがの浄化センター電気計装設備、和良地域のマンホール蓋更新）を実施した。 ・下水道統合整備事業（農業集落排水等施設中桐地区）を実施した。 ・農業集落排水機能強化事業（島地区の処理場設備（脱臭装置、窒素リン計）の更新）を実施した。（R4） 	水道管の耐震化率(管路延長:900km)	19.3% (R1)	19.4% (R2) 20.5% (R3) 21.5% (R4)	26.0% (R6)
						<生活基盤近代化事業、緊急時給水拠点確保等事業>				
						<ul style="list-style-type: none"> ・大和、八幡及び明宝地内の水道配水管 				

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
						を耐震管へ更新する。 ＜ストックマネジメント事業＞ ・長良川浄化センター汚泥脱水機、和良中央浄化センター計測機器、和良地域マンホール蓋を更新する。 ＜下水道統合整備事業＞ 美並町三日市、くじ本地区農業集落排水施設を統合する。 ＜農業集落排水機能強化事業＞ ・島、河辺神路地区の処理場設備及びマンホールを更新する。			
36	業務継続体制の強化 （上下水道部門）	6-2 3-1		環境水道部水道総務課・水道工務課	・災害時において上下水道施設の機能を維持又は応急復旧するための業務継続体制の検証を行い、非常時優先業務と人員計画等の不断の見直しを推進する。	・郡上市業務継続計画を検証。（R2） ・下水道業務継続計画を更新。（R3） ・業務継続計画を検証した。（R4） ・業務継続計画の継続的な検証と見直しを行う。	業務継続計画の見直し		
						未実施 (R1)	未実施 (R2) 見直し完了 (R3)	見直し完了 (R3)	
							業務継続計画の継続的な検証と見直し(KPI変更R4～)		
							1回 (R4)	毎年1回 実施 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
37	情報伝達手段の整備、確保	4-1	○	総務部総務課 市長公室情報課	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線（同報系）は、令和4年11月末までにスプリアス規制に対応するための改修が必要であること、また、デジタル化の整備を行ってから10年以上が経過していることから、計画的な施設整備を推進する。 ・長期停電による電源喪失にも対応できるよう、燃料やバッテリー補給体制を再点検するなど、情報伝達施設の適切な維持管理に努める。 ・防災行政無線（移動系）は、市内の防災行政機関や公用車及び消防車両用に230機を配備している。災害時に確実に機能するよう適切な維持管理に努めるとともに、更新時期等を検討する。 ・災害時における避難勧告等の緊急情報を迅速かつ確実に伝達するため、緊急速報メール（安心・安全メール、エリアメール）など、多様なツールを導入しているが、一層の充実や迅速化を進めるため、各種サービスの効果的な利用、情報伝達手段の多重化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線（同報系）のスプリアス改修工事及び機器更新を実施。 ・郡上ケーブルテレビ光化整備伝送路更新工事（光ケーブル L=574.2km）を完了。（R2） ・防災行政無線（同報系）のスプリアス改修工事及び機器更新を実施。（再送信子局 8基、屋外子局用無線装置（代替用）3基） ・市メール配信サービスのバージョンアップ等を実施。（R3） ・防災行政無線（同報系）のスプリアス改修工事及び機器更新を実施した。（アンサーバック付屋外子局10基、屋外子局用無線装置（代替用）1基） ・市メール配信サービスの学校メールとの連携を実施した。（R4） 	メール配信サービス登録者数（防災関係）	4,753人 (R1)	5,253人 (R2) 5,200人 (R3) 5,200人 (R4)	5,000人 維持 (R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
38	孤立集落への情報伝達手段の確保	4-1 2-2		総務部総務課	<ul style="list-style-type: none"> 孤立集落に支援を行ううえで通信の確保は不可欠であり、固定電話、携帯電話共に使用できない場合の通信手段として、衛星携帯電話の配備や通信機器用の非常用電源の整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 衛星携帯電話の通信訓練を実施した。 停電情報お知らせサービスの活用方法を周知（R2）。 衛星携帯電話の通信訓練を実施（R3）。 衛星携帯電話の通信訓練を実施した。（R4） 	地域に配備する衛星携帯電話数		
							2台 (R1)	2台 (R2) 2台 (R3) 2台 (R4)	2台維持 (R6)
39	避難所における情報収集、連絡手段の確保	4-2		総務部総務課	<ul style="list-style-type: none"> 指定緊急避難場所において情報収集等の通信手段を確保するため、テレビ視聴と公衆無線LAN（Wi-Fi）ができる環境を整備した。災害時、これらの施設が適切に稼働できるよう、平時からの維持管理に努める。 未整備の避難場所については、災害リスクを検証し、必要に応じてテレビ視聴、無線通信環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定緊急避難場所での通信環境を点検した。（R2） 指定緊急避難場所での通信環境の点検を実施した。（R3） 指定緊急避難場所での通信環境の点検を実施した。（R4） 	避難所無線LANの定期点検		
							未実施 (R1)	実施 (R2) 実施 (R3) 実施 (R4)	毎年 実施 (R6)

(5) 産業・経済 ～災害に強い農林業とサプライチェーンの確保～

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
40	農地の適切な保全管理	7-3 1-3 5-3	○	農林水産部農務水産課	・農地が有する保水効果など、防災や環境保全等の多面的機能を増進するため、担い手の育成や、継続的な営農活動を行う集落等を支援するとともに、地域の活動組織が主体となった農地や農業水利施設等を保全管理する取組みを促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払交付金事業を実施（集落協定154、個別協定7）（R2）。 ・中山間地域等直接支払交付金事業を実施（集落協定157、個別協定7） ・鳥獣被害防止総合対策整備事業により高鷲地域で防止柵を整備（R3）。 ・中山間地域等直接支払交付金事業を実施した（集落協定157、個別協定7） ・鳥獣被害防止総合対策整備事業により大和、白鳥、明宝地域で防止柵を整備した。（R4） 	中山間等直接支払交付金取り組み協定数	170 協定 (R1)	161 協定 (R2) 164 協定 (R3) 164 協定 (R4)	170 協定維持 (R6)
					<ul style="list-style-type: none"> ＜5010315＞中山間地域等直接支払交付金 ・中山間地域等直接支払交付金制度により耕作放棄地の発生防止を推進する。 ＜5010324＞鳥獣被害防止対策整備事業 ・防止柵の設置やその他防止対策を実施する。 					
41	農業施設の適切な保全管理	5-3 7-3		農林水産部農務水産課 建設部建設工務課	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した食料供給に向け、引き続き農地や農業水利施設等の農業施設の改修及び、長期的な施設機能の確保に向けた保全対策を推進する。 ・農産物の安定生産を図るため、自然災害に強い農業施設の整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払い交付金事業を実施した（資源向上・共同58組織、資源向上・長寿命43組織、農地維持106組織）。 ・白鳥ライスセンターの整備を支援した。 ・農業水利等の農業施設を整備した（郡上八幡地区、大和南西部地区、郡上北西部地区（白鳥・大和）、白鳥北部地区、高鷲地区、みなみ地区、郡上北東部地区（明宝・和良・八幡）。（R2） ・多面的機能支払い交付金事業を実施（資源向上・共同58組織、資源向上・ 	多面的機能支払交付金取り組み組織数	107 組織 (R1)	107 組織 (R2) 107 組織 (R3) 108 組織 (R4)	110 組織 (R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
						<p>長寿命43組織、農地維持106組織）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県事業元気な農業産地構造改革支援事業で美並ライスセンターの整備を支援。 ・県営中山間地域農村活性化事業（郡上八幡地区、大和南西部地区、郡上北西部地区（白鳥）、白鳥北部地区、高鷲地区、みなみ地区、郡上北東部地区（明宝・和良）を促進。（R3） ・県営中山間地域農村活性化事業（郡上八幡地区、白鳥南東部地区、白鳥北部地区、高鷲地区、みなみ地区を促進した。 ・多面的機能支払い交付金事業を実施した（資源向上・共同58組織、資源向上・長寿命44組織、農地維持107組織）。 ・強い農業づくり総合支援交付金で大根洗浄選別施設整備を支援した。 ・県事業元気な農業産地構造改革支援事業でJAトマト選果場施設機器改修整備を支援した。（R4） 			

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
						<5020210> 県営中山間地域農村活性化事業 ・農業水利等の農業施設の整備促進（郡上八幡地区、郡上東地区（八幡）白鳥南東部地区、白鳥北部地区、白鳥南部地区、高鷲地区、みなみ地区） <5020203><5020204><5020214>多面的機能支払交付金事業 ・多面的機能支払交付金制度により、農地や農業用水路等の保全管理を推進する。 <5010317>県事業元気な農業産地構造改革支援事業 ・JAイチゴハウス等の整備を支援する。 （R4）			
42	農業担い手の育成、確保	8-2 8-3 5-3	○	農林水産部農務水産課	・農業従事者の高齢化と後継者不足による遊休農地の拡大防止を図るため、新規就農者のための相談対応や研修指導、施設整備など包括的な支援を展開することにより、農業の担い手の育成、確保を推進する。	・経営開始型給付金を交付した（8人）。 （R2） ・経営開始型給付金を交付した（9人）。 （R3） ・経営開始型給付金を交付した（8人）。 （R4）	農業次世代人材投資事業給付金の受給者数		
					<5010308>農業次世代人材投資事業（新）経営開始資金 ・青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための給付金事業を実施する。	15人 （R1）	17人 （R2） 18人 （R3） 19人 （R4）	25人 （R6）	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
43	都市農村交流の推進	8-2 8-3		農林水産部農務水産課	・都市農村交流の推進を図るため、『「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会』等による地域間連携や、グリーン・ツーリズム実践者の受入体制の強化、関係機関との連携など、民間ならではの新たな取組みがより一層行われるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会の活動を支援した。（R2） ・「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会の活動を支援した。（R3） ・「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会の活動を支援した。（R4） 	農家民泊受入れ者数		
					<5010202>農業総務事務経費 ・「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会の活動を支援する。	2,349人 (H30)	188人 (R2) 190人 (R3) 1,217人 (R4)	2,400人 (R6)	
44	災害に強い森林づくり	7-3 1-2 1-3	○	農林水産部林務課	<ul style="list-style-type: none"> ・造林推進事業（植林、下刈、除伐等）を実施。 ・生活保全林整備事業（人家周辺の森林整備）を実施。 ・林業技術者育成・確保事業により技術者の育成を図った。 ・森林経営管理事業（意向調査、境界確認、除間伐等）を実施。 ・風倒木や放置間伐材等の処理を実施。 ・森林整備計画・皆伐施業ガイドラインに基づき適正な伐採・植栽を指導。（R2） ・造林推進事業（植栽、下刈、除伐等）を実施。 ・生活保全林整備事業（人家周辺の森林整備）を12箇所を実施。 ・林業技術者育成・確保事業により技術者の実地研修等の育成支援を実施。 ・森林経営管理事業（意向調査4箇所、境界確認・測量2箇所、森林整備1箇所） 	環境保全林の整備面積（間伐、植栽面積）			
						1,210ha (H30)	927ha (R2) 817ha (R3) 855ha (R4)	1,300ha (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
					<ul style="list-style-type: none"> ・本市は市域の90%を森林が占めており、台風、豪雨時に山腹崩壊や溪流浸食の発生が危惧される。山地災害等を防止するため、間伐等の森林整備を計画的に実施することにより、水源涵養機能、土砂災害防止機能など森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。 ・適切な経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税の導入とあわせて施行された森林経営管理制度を活用し、郡上市森林マネジメント協議会等関係機関と連携して森林整備を促進する。 ・林内の倒木等が豪雨時に下流へ流出し、民家・道路等に被害をおよぼすことを未然に防止するため、流出のおそれがある箇所の倒木処理を推進するとともに、集落、農地、生活道路等に隣接した森林の整備を行うことにより、風雪害による倒木、それにより誘発される土砂崩壊、雪崩による被害を防止する。 ・木材需要の創出や、森林内の未利用材のバイオマス燃料としての活用など、市産材の需要拡大を図り森林資源の循環利用を進めることで、適切な森林整備を促進する。 ・適切な森林整備を継続的に実施するため、新規林業就労者の支援や、林業技術者の実地研修等により、林業の担い手確保・育成を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> を実施。 ・風倒木や放置間伐材等の処理を4箇所です実施。 ・森林整備計画・皆伐施業ガイドラインに基づき適正な伐採・植栽を指導。 (R3) ・造林推進事業（植栽、下刈、雪起等）を支援した。 ・森林・山村多面的機能発揮対策事業により、地域住民等で組織する活動組織1団地により里山等の保全管理を実施した。 ・生活保全林整備事業（人家周辺の森林整備）を22箇所です実施した。 ・林業技術者育成・確保事業により林業技術者の実地研修等の育成支援を実施した。 ・森林経営管理事業（意向調査10箇所、境界確認・測量5箇所、施業プラン作成2箇所、森林整備1箇所）を実施した。 ・風倒木や放置間伐材等の処理を3箇所です実施した。 ・森林整備計画・皆伐施業ガイドラインに基づき適正な伐採・植栽を指導。 (R4) 			
						<5030202>造林推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備事業の推進（植栽、下刈、雪起、除伐、保育間伐、搬出間伐、作業路開設）。 <5030246>森林・山村多面的機能発揮対策事業			

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
						<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等で組織する活動組織により里山等の保全管理を実施する。 ＜5030276＞生活保全林整備事業 ・災害または、獣害が発生する可能性のある人家周辺の森林の整備を支援する。 ＜5030272＞林業技術者育成・確保事業 ・林業技術者の育成支援を実施する。 ＜5030271＞森林経営管理事業 ・森林所有者の意向調査、森林境界の確認・測量、施業プラン作成、森林整備を実施する。 ＜5030274＞風倒木等林内処理事業 ・風雪等の気象災害による倒木や放置された間伐材等の処理を支援する。 皆伐施業ガイドラインに基づき適正な伐採・植栽の実施を指導する。			

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
45	観光施設の耐震強化及び防火対策の推進	1-1 5-1 7-1 8-4		商工観光部観光課	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設の耐震設備や防火設備を定期的に点検し、必要に応じて補強を行う。 観光施設等において火災、地震に対する避難訓練を定期的実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 郡上八幡城において避難訓練を実施した。（R2） 郡上八幡城において避難訓練を実施、火災等災害時における避難誘導との再検証を行った。 火災通報装置の設置については、令和4年度実施予定の耐震化事業と調整し実施を見送った。（耐震化事業にて実施）。（R3） 郡上八幡城において避難訓練を実施、観光客への避難誘導、関係機関への通報行動等を再検証した。 郡上八幡城天守の耐震補強工事・防災設備工事を実施した（教育委員会で実施）。（R4） 	観光施設（郡上八幡城）での避難訓練の実施		
					<6010401>観光施維持管理経費 <ul style="list-style-type: none"> 郡上八幡城において避難訓練を実施、火災等災害時における避難誘導の再検証を行う。 設備工事で新たに設置した防災設備について配置場所及び使用方法の確認を行う。 	1回 (R1)	1回 (R2) 1回 (R3) 1回 (R4)	毎年度 1回実施 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
46	外国人観光客への避難誘導の実施	2-4	○	商工観光部観光課	・外国人観光客向けの避難情報の多言語化を推進するとともに、情報発信方法の整備等を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害及び緊急時の訪日外国人旅行者に向けた対応ガイドラインを作成。（R2） ・英語ガイド育成（第1期）において外国人観光客に対するAED講習会を実施。（R3） ・英語ガイド育成（第2期）において外国人観光客に対するAED講習会を実施。（R4） 	徹夜おどり英語ボランティアガイド参加者			
						<6010305>観光協会活動事業 ・令和2年度に作成した災害及び救急時の訪日外国人旅行者向け対応ガイドライン、安全管理、事故防止について郡上市スキー観光安全対策協議会と共有し内容の検証に努める。	11人 (R1)	0人 (R2) 0人 (R3) 0人 (R4)	20人 (R6)	
47	帰宅困難観光客等の誘導、受入れの体制の整備	2-4	○	商工観光部観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時に多数の観光客等の帰宅困難者が発生すると予想されるため、避難誘導、受入れ、備蓄品の配布等及び情報提供の方法について、マニュアル化を進めるなど、避難誘導體制の強化を図る。 ・「道の駅」が災害時に防災拠点として利用できるよう、非常用電源設備等の整備や防災用トイレの設置及び、帰宅困難者等に必要な物資の備蓄など防災機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・郡上市総合防災訓練大規模現地訓練において、帰宅困難観光客を想定した訓練を実施した。（R2） ・一般社団法人日本道路建設業協会へ要望し、道の駅明宝及び道の駅和良に小型動力発電機の整備を行った。（R3） ・一般社団法人日本道路建設業協会へ要望し、道の駅白山の里長滝に小型動力発電機の整備を行った。（R4） 	道の駅の協力体制づくりのための連絡協議会の開催			
							1回 (R1)	0回 (R2) 0回 (R3) 0回 (R4)	毎年度 1回開催 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
						<6010301>観光振興事務経費 ・「郡上市道の駅連絡協議会」において各道の駅の防災設備について情報共有し、災害時の協力体制づくりを促進する場を設ける。 ・引き続き一般社団法人日本道路建設業協会へ要望し、未設置の道の駅への小型動力発電機の整備を行う。			
48	冬季観光事業者の災害対応力の強化	1-4 5-1		商工観光部観光課	・市内には大規模なスキー場が多数存在し、毎年多くの観光客が訪れている。豪雪等の大雪災害からスキー客等の安全確保を図るため、郡上市スキー観光安全対策協議会が主体となって冬季観光客の安全対策に取り組む。	・スキー場関係者を集め、安全管理、自然災害への対応、訪日外国人観光客の事故防止に関する講習会を開催した。 ・災害及び救急時の訪日外国人旅行者向け対応ガイドラインを作成。（R2） ・スキー場関係者を集めた郡上市スキー観光安全対策協議会において、シーズン前に安全管理、事故防止に関する情報共有をした。（R3） ・スキー場関係者を集めた郡上市スキー観光安全対策協議会において、シーズン前に安全管理、事故防止に関する情報共有をした。（R4）	冬季観光事業者の情報共有等の場づくり支援		
					<6010305>観光協会活動事業 ・令和2年度に作成した災害及び救急時の訪日外国人旅行者向け対応ガイドライン、安全管理、事故防止について郡上市スキー観光安全対策協議会と共有し内容の検証に努める。	2回 (R1)	1回 (R2) 1回 (R3) 1回 (R4)	毎年度 2回実施 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
49	事業者の事業継続支援	5-1		商工観光部商工課	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者の災害対応力を強化するため、事業継続意識の向上に向けた啓発を強化するとともに、事業者の事業継続計画（BCP）策定を支援する。 商工会や産業支援センターなどの関係機関と事業継続に係る連携を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会の巡回指導により事業者へ事業継続計画（BCP）を周知し、計画の策定（18件）を支援した。（R2） 商工会の巡回指導により事業者へ事業継続計画（BCP）を周知し、計画の策定（18件）を支援した。（R3） 商工会の巡回指導により事業者へ事業継続計画（BCP）を周知し、計画の策定（18件）を支援した。（R4） 持続力支援計画書に基づき、商工会と連携して、事業者の事業継続計画（BCP）の周知と作成を支援する。 作成から2年目以降の事業者に対してフォローアップ支援を行う。 	事業者の事業継続力強化計画の策定数		
						0事業者 (R1)	18事業者 (R2) 36事業者 (R3) 54事業者 (R4)	90事業者 (R6)	
50	燃料供給施設の事業継続支援	6-1		商工観光部商工課	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活に必要な燃料供給施設の事業継続力を向上させるため、施設の修繕や備品整備等の支援を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料供給事業所等の施設修繕や燃料配達車両等更新の支援制度を広く周知した（R2）。 燃料供給事業所等の施設修繕や燃料配達車両等更新の支援制度を広く周知した（R3）。 燃料供給事業所等の施設修繕や燃料配達車両等更新の支援制度を広く周知した。（R4） ※燃料供給事業所の市内全体の実態を把握するため、R3から商工会員の要件を削除したKPIに変更。 	市内の燃料供給施設数		
					<ul style="list-style-type: none"> <6010235>小規模事業者支援事業 燃料供給事業所等の施設修繕や、燃料配達車両などの更新を支援する。 	34施設 (R1)	32施設 (R2) 30施設 (R3) 29施設 (R4)	34施設 維持 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
51	企業誘致の推進、企業立地の促進	5-1	○	商工観光部商工課	・市内産業の生産力を強化するとともに、他地域との競争力向上につなげるため、東海北陸自動車道と中部縦貫自動車道との結節点という立地条件を活かし、製造業や物流施設等の企業誘致を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大島工業団地造成工事及び市道大平線2工区改良工事を実施し、工業団地が完成。 ・事業所等設置奨励金(6件)、企業立地奨励金(1件)を交付。(R2) ・事業所等設置奨励金(7件)及び、企業立地奨励金(1件)を交付。(R3) ・事業所等設置奨励金(8件)を交付した。 ・サテライトオフィス誘致(1件)を支援した。 ・大矢元工業団地造成事業に向けて調査を開始した。(R4) 	事業所等設置奨励金新規申請件数		
						<ul style="list-style-type: none"> ＜6010206＞事業所等設置奨励金交付事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所等設置奨励金及び企業立地奨励金を交付する。 ＜6010211＞企業誘致促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県外(市外)の企業のサテライトオフィス誘致を図る。 ＜6010237＞企業誘致関連整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大矢元工業団地造成に着手する。 	0件 (R1)	2件 (R2) 4件 (R3) 2件 (R4)	2件 (R5)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
52	小水力等再生可能エネルギーの活用推進	6-1		商工観光部商工課 農林水産部林務課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした再生可能エネルギー等の創出と活用の取り組みを検討するとともに、農業水利施設等を活用した小水力発電施設の整備や保全及び、木質バイオマス発電の導入等を推進する。 ・木質バイオマス発電燃料の安定供給を図るため、林地に残された未利用材の搬出を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・石徹白・阿多岐・干田野・気良布平の小水力発電施設を適正管理した。 ・未利用材の搬出促進事業を実施した（620 t）。（R2） ・石徹白・阿多岐・干田野・気良布平の小水力発電施設を適正管理した。 ・未利用材の搬出促進事業を実施した（4団体、606 t）。（R3） ・小水力発電事業予定者への指導を実施した。 ・石徹白・阿多岐・干田野・気良布平の小水力発電施設を適正管理した。 ・未利用材の搬出促進事業を実施した。（4団体924t）（R4） 	未利用材の搬出促進事業による木材搬出量	620トン (R1)	620トン (R2) 606トン (R3) 924トン (R4)	620トン 維持 (R6)
					<ul style="list-style-type: none"> ＜6010244＞小水力発電導入支援事業 ・小水力発電事業者への指導等を実施する。 ＜18000002＞小水力発電施設管理経費 ・石徹白・阿多岐・干田野・気良布平の小水力発電施設を適正管理する。 ・林地からの未利用材の搬出を支援する。 					

(6) 交通・物流 ～交通ネットワークの強化（道路整備）～

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
53	道路ネットワークの確保（狭隘箇所等の整備推進）	2-2 5-2 6-3	○	建設部建設総務課・建設工務課	<ul style="list-style-type: none"> ・山間地域に位置する本市においては、人、物の移動、輸送手段を車に大きく依存している。大規模災害時に地域交通ネットワークが分断する事態を避けるため、市管理道路をはじめとした、地域を繋ぐ道路整備を推進する。 ・とくに、狭隘箇所や崩落、落石危険箇所のある道路は、消火活動や救急活動をはじめ、災害時の避難行動の妨げとなることから、拡幅等の工事を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路新設改良事業（大平線他）を実施した。 ・過疎対策道路整備事業（桜谷1号線他）を実施した。 ・辺地対策道路整備事業（宇留良区内線他）を実施した。 ・社会資本整備総合交付金事業（高鷲牧場1号線他）を実施した。 ・地方創生道整備推進交付金事業（丸山本線）を実施した。（R2） ・道路新設改良事業（舗装調査、法面点検、下尾崎・本町線、万場43号線、殿様清水線）を実施した。 ・過疎対策道路整備事業（柏尾線、水沢上線、下切・下沢宮地線）を実施した。 ・辺地対策道路整備事業（為真恩地線（緑）、大林線（緑・現）、那留線（緑・現）、羽土線（緑・現）、西小洞線（緑・現）、中川原線（緑・現）、栗巣22号線、日面・中筋線、太田線）を実施した。 ・社会資本整備総合交付金事業（神谷・棚井線（緑・現）、上剣・中万場線（緑）、大島・恩地線（緑・現）、北大藪線（緑）、穀見・安久田線、大平線、干田野線、高鷲牧場1号線、長野線、深戸・梅原線）を実施した。 ・地方創生道整備推進交付金事業（水沢上6号線（緑・現）、中津屋・那留線、やまびこ線、丸山本線）を実施した。（R3） 	市管理道路斜面等の要対策箇所数		
						21箇所 (R1)	16箇所 (R2) 15箇所 (R3) 14箇所 (R4)	14箇所 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
						<ul style="list-style-type: none"> ・道路新設改良事業（舗装調査、法面点検、万場43号線、下尾崎・本町線（繰））を実施した。 ・過疎対策道路整備事業（戒仏・上神路線、西乙原区内11号線、穀見・安久田線、荒神前線、石橋2号線、柏尾線、久後屋線、方須・乙原線、土京小川線）を実施した。 ・辺地対策道路整備事業（栗巣22号線（繰・現）、日面・中筋線（繰・現）、羽土線（繰・現）、大林線（繰・現）、乙江・城下線、那留線（繰）、太田線、西小洞線、中川原線）を実施した。 ・社会資本整備総合交付金事業（神谷・棚井線（繰・現）、寺坂トンネル、穀見・安久田線（繰）、剣46・47号線、上剣・中万場線、干田野線（繰）、大島・恩地線（繰・現）、大平線（繰・現）、周戸線、高鷲牧場2号線、長野線、農野谷線、深戸梅原線（繰））を実施した。 ・地方創生道整備推進交付金事業（中津屋・那留線（繰・現）、やまびこ線、水沢上6号線（繰・現））を実施した。（R4） 			

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
						<7020301>道路新設改良事業 ・市域：舗装調査、法面点検、大和：万場43号線 明宝：森会津線 <7020303>過疎対策道路整備事業 ・八幡：西乙原区内11号線、西洞区内線、吉田・栄町線、坪佐区内8・10・12号線—明宝：アラ田線、水洞線・水洞1号線 和良：方須・乙原線、土京小川線 <7020304>辺地対策道路整備事業 ・八幡：戒仏・上神路線、穀見・安久田線、郵便坂線 大和：大間見6号線 白鳥：乙江・城下線 高鷲：中川原線、西小洞線、下谷線、岩高支線 美並：荒神前線 <7020306>社会資本整備総合交付金事業 ・八幡：寺坂トンネル 大和：剣46・47号線、剣54号線 白鳥：大島・恩地線、大平線 高鷲：高鷲牧場2号線 <7020307>地方創生道整備推進交付金事業 ・白鳥：中津屋・那留線 高鷲：やまびこ線 明宝：水沢上6号線 <7020322>踏切道改良計画事業 ・大和：上剣・中万場線			

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)			
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取り組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)	
54	道路ネットワークの確保（沿道林の整備推進）	6-3 1-4 2-2 4-1 6-1 5-2	○	建設部建設工務課 総務部総務課	・緊急輸送道路や孤立のおそれのある集落に通じる道路沿いの民有地樹木の伐採については、毎年沿道林修景整備（凍結防止等）、ライフライン保全対策（電線等）により事業を実施しているが、道路ネットワーク及び電気、通信のライフラインを確保するため、今後も引き続き事業を推進する。	・路面凍結や道路への倒木を防止するための立木伐採を実施した（13箇所）。 ・倒木による停電を防止するための立木伐採を実施した（7箇所）。（R2） ・沿道林修景整備事業（16箇所）路面凍結や道路への倒木を防ぐための立木伐採を実施した。 ・倒木による停電を防止するため立木伐採を実施した（5箇所）。（R3） ・沿道林修景整備事業（14箇所）路面凍結や道路への倒木を防ぐための立木伐採を実施した。 ・倒木による停電を防止するため立木伐採を実施した（1箇所）。（R4）	-	-	-	
						<7020204>沿道林修景整備事業 ・路面凍結や道路への倒木を防ぐための立木伐採を実施する。（13箇所） <8010404>ライフライン保全対策事業 ・倒木による停電を防止するため立木伐採を実施する。				
55	道路ネットワークの確保（無電柱化等の推進）	6-3 5-2		建設部都市住宅課	・本市においては「郡上八幡北町伝統的建造物群保存地区」において無電柱化事業を実施しているが、幹線道路等については未実施である。防災拠点を結ぶ緊急輸送道路等について、大規模災害時のルート確保の必要性及び整備効果が高い箇所を選定し無電柱化等を推進する。	・郡上八幡北町の無電柱化整備（入線、切替）を実施した。（R2） ・郡上八幡北町の無電柱化整備について2社の入線、切替及び既設電柱を撤去し、事業を完了した。（R3） ・無電柱化推進計画に基づき、国県管理の幹線道路等について事業化等に向けての働きかけを実施する。（R4）	無電柱化推進計画における市道計画路線の無電柱化率	0 % (R1)	0 % (R2) 100 % (R3) 100 % (R4)	100 % (R6)
						<7040107>無電柱化推進計画に基づき、国県管理の幹線道路等について事業化等に向けての働きかけを実施する。				

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取り組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
56	道路ネットワークの確保（農林道の整備推進）	2-2 5-2 6-3	○	建設部建設総務課・建設工務課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交通ネットワークの強化及び孤立集落の発生防止のため、計画的に農道の整備や農道橋の耐震対策を実施しているが、避難路や代替輸送路機能を確保するため、引き続き整備を推進する。 ・地域交通ネットワークの補完や災害に強い森林づくりのため、県と連携して計画的に林道整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県営広域農道（八幡、大和、白鳥）の整備を促進した。 ・県営農道（鮎立農道、切立農道、田口農道）の整備を促進。 ・県営基幹農道（高鷲北部農道（本谷農道））の整備を促進。 ・地方創生道整備交付金事業（大杉線他）を実施。 ・県単独林道整備事業（林道改良工事八幡～和良線他5路線）を実施。 ・森林整備推進林道整備事業（林道維持修繕工事、八幡～高山線他 21 路線）を実施。（R2） ・県営郡上南部広域営農団地農道整備事業（八幡、大和、白鳥）の整備を促進。 ・県営農道施設強化対策事業（切立農道）の整備を促進。 ・県営基幹農道整備事業（高鷲北部農道（本谷農道））の整備を促進。 ・地方創生道整備交付金事業（大杉線、干田野～石徹白線（緑・現））を実施。 ・県単独林道整備事業（白尾～鷲見線他3路線）を実施。 ・森林整備推進林道整備事業（八幡～高山線他15路線）を実施。（R3） ・県営郡上南部広域営農団地農道整備事業（八幡、大和、白鳥）の整備を促進した。 ・県営基幹農道整備事業（高鷲北部農道（本谷農道））の整備を促進した。 ・農道施設強化事業（田形2号線（田形2号線橋）、小場ノ淵3号線（新土歩岐橋）） 	基幹的農道の供用開始延長		
						9km (H30)	9Km (R2) 10km (R3) 10km (R4)	15km (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取り組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
						<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生道整備交付金事業（大杉線、干田野～石徹白線（緑・現））を実施した。 ・県単独林道整備事業（切立線他1路線）を実施した。 ・森林整備推進林道整備事業（八幡～高山線他13路線）を実施した。（R4） 			
						<5020209>県営郡上南部広域営農団地農道整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県営広域農道の整備促進（八幡、大和、白鳥） <5020216>県営基幹農道整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県営基幹農道の整備促進（高鷲北部農道（本谷農道）） <5020224>農道施設強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農道橋施設等点検（農免苅安線（赤池橋）、農免赤池線（新三日市橋）） <5030308>地方創生道整備交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・林道開設、改良、舗装工事の実施（干田野～石徹白線、宮奥～露洞線、白尾～鷲見線） <5030304>県単独林道整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・林道改良工事等の実施（西根線他2路線） <5030316>農山漁村地域整備交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・林道改良工事等の実施（大杉線、橋梁補修設計） <5030317>山村強靱化林道整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・林道改良工事等の実施（馬瀬戸線） <5030351>森林整備推進林道整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・林道維持修繕工事の実施（八幡～高山線他10路線） 			

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取り組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
57	広域的幹線道路の整備促進	5-2 6-3	○	建設部建設総務課・建設工務課	<p>・切迫する南海トラフ巨大地震の発生が危惧され、発災時には日本海側から太平洋沿岸の被災地へ支援物資の運搬など復興支援バックアップが期待される。福井県境に接する本市の地域性と、代替性や多重性の観点を踏まえつつ、東海北陸自動車道及び中部縦貫自動車道へつながるアクセス道の強化を図るとともに、直轄管理国道及び濃飛横断自動車道をはじめとした主要な骨格幹線道路の整備を促進し、広域のかつ高規格の幹線道路を軸とした市内の幹線道路ネットワークを構築する。</p> <p>・広域幹線道路ネットワークは、災害発生時の避難や救急救援物資の輸送、ライフラインの早期復旧などの役割を果たすだけでなく、地域資源を活かした産業の活性化や広域的な経済活動を促進する効果が期待されるため、今後も継続して広域的な幹線道路ネットワークの構築に取り組む。</p>	<p>道路の事業化・事業促進等について次の要望を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃飛横断自動車道の早期事業化を促進 ・市内幹線道路ネットワークの整備（めいほうトンネルほか2箇所） ・直轄国道（156号）事業の促進（郡上大橋ほか5箇所） ・大和美並線の整備（八幡町有坂ほか1箇所） ・白山内ヶ谷線の整備（八幡町亀尾島 松ヶ瀬橋） ・道路改良及び歩道整備（寒水八幡線（八幡町河鹿）ほか8箇所）。（R2） <p>道路の事業化・事業促進等について次の要望を実施した。（R3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃飛横断自動車道の早期事業化の促進 ・市内幹線道路ネットワークの整備（一般国道256号八幡町那比（宇留良～高畑）） ・直轄国道（156号）事業の促進（郡上大橋ほか5箇所） ・大和美並線の整備（八幡町有坂ほか1箇所） ・白山内ヶ谷線の整備（八幡町亀尾島 松ヶ瀬橋） ・道路改良及び歩道整備（寒水八幡線（八幡町河鹿）ほか9箇所） <p>道路の事業化・事業促進等について次の要望を実施した。（R4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃飛横断自動車道の早期事業化の促進 ・市内幹線道路ネットワークの整備（一般国道256号八幡町那比（宇留良～ 	-	-	-

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)	
						高畑) ・直轄国道(156号)事業の促進(郡上大橋ほか5箇所) ・大和美並線の整備(八幡町有坂ほか1箇所) ・白山内ヶ谷線の整備(八幡町亀尾島 松ヶ瀬橋) ・道路改良及び歩道整備(寒水八幡線(八幡町河鹿)ほか9箇所)				
						[主な整備要望箇所] <国事業> (直轄国道)・156号 <県事業> (県管理国道、主要地方道等)・156号・256号(濃飛横断自動車道)・472号線・大和美並線 他7路線				
58	道路施設の維持、長寿命化対策の推進	5-2 6-3	○	建設部建設総務課・建設工務課	・高度経済成長期以降に整備した橋梁、トンネルなどの道路施設の老朽化の進行が見込まれるため「郡上市道路橋梁維持管理個別施設計画」及び「郡上市道路トンネル維持管理個別施設計画」を策定し修繕を進めている。今後も引き続き計画的な点検、補修等を実施する。 ・地下構造物の被害により道路が陥没して通行できなくなることもあるため、地下構造物の耐震化や、地下構造物周辺に空洞を作る原因となる漏水等の点検、修復等を地下構造物の管理者と連携して実施する。	・公共施設等適正管理推進事業(小那比下川線他)を実施した。 ・社会資本整備総合交付金事業(干田野線他)を実施した。 ・道路メンテナンス事業(井戸ノ上戸穴線(井戸瀬橋)他)を実施した。 ・地方創生道整備推進交付金事業(丸山本線)を実施した。(R2) ・公共施設等適正管理推進事業(神路線(繰・現)、中津屋・為真線(繰)、島ノ下線(繰)、農野谷線(繰・現)、美山・洲河線、小那比下川線、徳永5号線、徳永9号線、釜石5号線、四ツ田線)を実施。 ・社会資本整備総合交付金事業(神谷・棚井線(繰・現)、上剣・中万場線(繰)、	橋梁長寿命化修繕の実施箇所数(舗装修繕路線数)	29箇所(H30)	38箇所(R2) 72箇所(R3) 79箇所(R4)	102箇所(R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取り組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
						<p>大島・恩地線(繰・現)、北大藪線(繰)、穀見・安久田線、大平線、干田野線、高鷲牧場1号線、長野線、深戸・梅原線)を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路メンテナンス事業(井戸ノ上戸穴線(井戸瀬橋)(繰・現)、大原線(大洞橋3号橋)(繰)、中村線(中村橋)(繰)、尾崎本町線(清水橋)、城山トンネル、稲成・田口線(稲成橋)、栗巢9号線(田中橋)、大間見23号線(1号橋)、平家平線(平家平橋)、三日市トンネル、見座線(見座橋)、西垣内線(石原橋)、栃尾線(栃尾橋)、方須・乙原線(上ヶ田瀬橋)、仏田線(仏田橋)を実施した。 ・地方創生道整備推進交付金事業(水沢上6号線(繰・現)、中津屋・那留線、やまびこ線、丸山本線)を実施。(R3) ・公共施設等適正管理推進事業(美山洲河線(繰・現)、小那比・下川線、剣52号線、中津屋・為真線、四ツ田線)を実施した。 ・社会資本整備総合交付金事業(神谷・棚井線(繰・現)、寺坂トンネル、穀見・安久田線(繰)、剣46・47号線、上剣・中万場線、干田野線(繰)、大島・恩地線(繰・現)、大平線(繰・現)、周戸線、高鷲牧場2号線、長野線、農野谷線、深戸梅原線(繰))を実施した。 ・道路メンテナンス事業(橋梁点検、トンネル点検、城山トンネル、稲成・田口線(稲成橋)(繰)、大間見23号線(1号橋)(繰・現)、栗巢9号線(田中橋)、 			

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
						平家平線（平家平橋）（線・現）、上垣内・内田線（笹谷橋3号橋）、三日市トンネル、西垣内線（石原橋）（線・現）、見座橋（線）、栃尾線（栃尾橋）（線・現）、旧県道七日暗線（高橋）を実施した。 ・地方創生道整備推進交付金事業（中津屋・那留線（線・現）、水沢上6号線（線・現）、やまびこ線）を実施した。（R4）			
						<7020317>公共施設等適正管理推進事業 ・八幡：美山洲河線、小那比・下川線 大和：大間見43号線 高鷲：中洞線 美並：深戸中道線 和良：下洞・法師丸線 <7020306>社会資本整備総合交付金事業 ・八幡：寺坂トンネル 大和：剣46・47号線、剣54号線 白鳥：大島・恩地線、大平線 高鷲：高鷲牧場2号線 <7020318>道路メンテナンス事業 ・市域：橋梁点検、トンネル点検 八幡：尾崎・本町線（清水橋）、稲成・田口線（稲成橋）、小原・中村線（神田橋） 白鳥：上垣内・内田線（笹谷橋3号橋） 美並：三日市中道線（講和橋） 明宝：西垣内線（石原橋）、旧県道七日暗線（高橋） 和良：土京小川線（横谷橋） <7020307>地方創生道整備推進交付金事業 ・白鳥：中津屋・那留線 高鷲：やまびこ線 明宝：水沢上6号線			

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取り組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
59	道路啓開の迅速な実施	1-1 1-2 2-2 5-2 6-3		建設部建設工務課	発災時に道路啓開計画に基づく対応が確実かつ迅速に実施できるよう、関係機関と情報共有を図るとともに連携した訓練を継続的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 道路啓開に関する情報伝達の手順を確認した。（R2） 道路啓開に関する情報伝達の手順を確認した。（R3） 道路啓開に関する情報伝達の手順を確認した。（R4） 災害時を想定した道路啓開訓練を関係機関と連携して実施する。 	大規模現地防災訓練への参加		
						1回 (R1)	0回 (R2) 0回 (R3) 0回 (R4)	毎年参加 (R6)	
60	道路除雪体制及び監視体制の強化	1-4 2-2 5-2 6-3 4-2		建設部建設総務課	<ul style="list-style-type: none"> 大雪等の際、早期に通行の確保を図る必要があるため、除雪機械等の計画的な整備など除雪体制の強化及び路面状況等の監視体制を強化する。 大雪、暴風雪警報等の発令時には警戒体制等を取り、関係機関からの情報収集や連絡調整をしながら除雪作業を行い、場合によっては通行規制を行う。 大雪等に備え、事前に河川や公園等施設の管理者と協議を行い雪捨て場の確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路除雪や凍結防止剤を散布して安全な道路交通を確保した。 高鷲地域に除雪機器（ロータリ付ドーザ）1台を整備した。（R2） 道路除雪や凍結防止剤を散布して安全な道路交通を確保した。 八幡地域に凍結防止剤散布車1台、白鳥地域に除雪ドーザ1台を整備した。（R3） 道路除雪や凍結防止剤を散布して安全な道路交通を確保した。 明宝地域にロータリ付ドーザ1台を整備した。（R4） 	除雪体制を維持するための除雪車両数		
					<p>＜7020501＞道路除雪経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路除雪、凍結防止剤散布を実施する。 <p>＜7020502＞除雪機器整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 除雪ドーザ1台（大和）と凍結防止剤散布車（明宝）1台を整備する。 	58台 (H30)	60台 (R2) 60台 (R3) 61台 (R4)	65台 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取り組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
61	地域交通事業者の災害対応力の強化、車両整備の推進	6-3 1-4 5-2		市長公室 企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における市民の交通手段を確保するため、主要幹線において代替ルートを選定した運行手法を検討するとともに、代替交通を確保するため、鉄道及びバスの連携体制を構築する。 ・気象警報等発令の際は、気象情報や道路河川、発災状況など関係機関から情報収集を行い、交通事業者と連携のうえ、安全を最優先とした的確な運行体制を講じ、速やかに利用者への周知を行う。 ・安全運行を確保するため、適正な車両整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主運行バス車両を2台（八幡、美並）更新。 ・自主運行バス20路線の運行及び路線バス運行事業者7社に対して運行支援を実施 ・コロナ禍において影響を受けつつも、路線運行を継続している運行事業者5社に対して補助支援を実施。（R2） ・自主運行バス車両を1台（八幡）更新。 ・自主運行バス19路線の運行及び路線バス運行事業者等7社に対して運行支援を実施。（R3） ・自主運行バス19路線の運行及び路線バス運行事業者等7社に対して運行支援を実施した。 ・燃料価格高騰やコロナ禍において影響を受けつつも、路線運行を継続している運行事業者3社に対して補助支援を実施した。（R4） 	市内交通事業者数（鉄道、バス、タクシー）			
						＜2010633＞地方交通対策経費	7社 (R1)	7社 (R2) 7社 (R3) 7社 (R4)	7社維持 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
62	鉄道の老朽化対策、 存続支援	5-2 6-3		市長公室 企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川鉄道の安全運行を確保するため、老朽化した施設の整備や安全対策を重点的に支援する必要がある。また、地域を支える重要な交通機関であることから、引き続き利用促進や経営に対し支援を行う。 ・鉄道の長期にわたる機能停止に備え、代替交通を確保するため、市内交通事業者との連携体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川鉄道の施設維持修繕(枕木交換、通信ケーブル取換え等)を支援。 ・コロナ禍において影響を受けつつも、鉄道運行を継続している(株)長良川鉄道に対して補助支援を実施。(R2) ・長良川鉄道の施設維持修繕(マクラギ交換、踏切保安取替修繕等、車両検査等)を支援。(R3) ・長良川鉄道の施設維持修繕(マクラギ交換、踏切保安取替修繕等、車両検査等)を支援した。(R4) 	PC枕木の交換率		
					<2010636>長良川鉄道支援対策事業 <2010638>長良川鉄道近代化整備事業 ・鉄道施設の維持修繕を支援する。(マクラギ交換、軌道改良、車両検査、車両1台の更新等。)	31.7% (R1)	35.0% (R2) 35.4% (R3) 39.3% (R4)	43%(R6)	

(7) 国土保全 ～河川、砂防、治山、火山等対策～

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
63	総合的な土砂災害対策の推進	1-2	○	建設部建設工務課	<ul style="list-style-type: none"> 近年、台風等の豪雨や局地的豪雨が増加している。市内には土砂災害の恐れのある区域が多数存在しており、治山整備、急傾斜地、土砂災害対策等の災害防止対策を県と連携して計画的に実施する。 また、土砂災害発生の危険度をより詳細に示したメッシュ情報等の提供など、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の治山施設の適正な維持管理を実施した。 急傾斜地崩壊対策事業（在原急傾斜地）を実施した。 公共急傾斜地崩壊対策事業（腰細1他県事業）を促進した。（R2） 治山対策事業 市内の治山施設の適正な維持管理を実施した。 急傾斜地崩壊対策事業（神路体育館急傾斜地）を実施した。 公共急傾斜地崩壊対策事業（腰細1、森2、中野、阿多岐、大中小学校、半造3）を促進した。（R3） 治山対策事業 市内の治山施設の適正な維持管理を実施した。 急傾斜地崩壊対策事業（神路体育館急傾斜地）を実施した。 公共急傾斜地崩壊対策事業（腰細1、森2、中野、阿多岐、大中小学校、半造3）を促進した。（R4） 	土砂災害発生危険箇所	112箇所 (H30)	107箇所 (R2) 95箇所 (R3) 95箇所 (R4)	90箇所 (R6)
					<ul style="list-style-type: none"> ＜5030310＞治山対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 市内の治山施設の適正な維持管理を実施する。 ＜7030201＞急傾斜地崩壊対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 大和：神路体育館急傾斜地 ＜7030202＞公共急傾斜地崩壊対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 県営事業（八幡：腰細1、森2、中野 白鳥：阿多岐、大中小学校 美並：半造3） 					

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
64	総合的な水害対策の推進	1-3 7-2	○	建設部建設総務課・建設工務課	<p>・本市は、急峻な山々に囲まれて網の目のように河川が流れる地形が多く、集中豪雨などによる水害や土砂災害が発生しやすいことから、災害を未然に防ぐための危険箇所早期解消を図るため、河川管理者と連携した河川整備を促進するとともに、洪水時の河川情報の充実を図るなど、ハード対策・ソフト対策の両面にわたって防災・減災対策を推進する。</p> <p>・また、平成30年7月豪雨で被害が発生した市が管理する普通河川において、河道拡幅等の河川整備を進め、早期に治水安全度の向上を図る。</p>	<p>・河川改修工事（内ヶ谷ダム等の県事業）を促進した。</p> <p>・普通河川小那比川河川整備の事業化に向けて地元と協議した。（R2）</p> <p>・河川改修工事（内ヶ谷ダム等の県事業）を促進した。</p> <p>・普通河川小那比川河川整備の事業化に向けて調査設計及び関係機関と協議を実施した。（R3）</p> <p>・河川改修工事（内ヶ谷ダム等の県事業）を促進した。</p> <p>・普通河川小那比川河川整備の事業化に向けて関係機関と協議および工事を着手した。また、6箇所の測量設計を実施した。（R4）</p>	-		
						<p>・河川改修工事の実施。</p> <p>＜県事業＞ [主な整備箇所] ・内ヶ谷ダム・長良川河川整備6箇所・砂防事業8箇所</p> <p>＜市事業＞ ＜7030402＞河川自然災害防止事業</p> <p>・八幡：小那比川、下モ山谷 大和：大畑谷 白鳥：ちちこ谷 高鷲：中上野谷 美並：夕谷</p>	-	-	-

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
65	ため池の防災対策の推進	7-2 1-3		建設部建設総務課・建設工務課	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用ため池の老朽化による決壊により、下流地域に浸水被害が生ずる恐れのあるものについて、堤体の補強等のハード対策を計画的に推進する。また、大規模地震や異常豪雨により災害発生の恐れがあるため池について、ハザードマップを作成し、危険箇所を地域住民に周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県営ため池等整備事業（那留ため池）を促進した。 ・市内 13 箇所の農業用ため池のハザードマップを郡上市のホームページに掲載した。（R2） ・県営ため池整備事業（那留ため池、西坂用水）を促進した。 ・中ノ保ため池のため池タイムラインの作成を促進した。（R3） ・県営ため池整備事業（西坂用水、上野池）を促進した。 ・鬼谷第1ため池、鬼谷第2ため池、東屋ため池、山本ため池のため池タイムラインの作成を促進した。（R4） 	-		
						<5020212>県営ため池整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県営ため池等整備事業（白鳥：西坂用水、畑ヶ谷用水、高鷲：上野ため池）を促進する。 	-	-	-

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
66	災害対策資機材の確保、充実	8-2		建設部建設総務課	<ul style="list-style-type: none"> 被災箇所の応急復旧を効率的かつ効果的に実施するため、引き続き平時に災害時応急対策用資機材の確保、点検及び関係機関との訓練を行い、災害に備える。 	<ul style="list-style-type: none"> 三角コーン、反射看板、回転灯、土のう袋等を各地域に配備。 災害時対応で連携を図る関係団体との連絡体制について検討。（R2） 災害時応急資材（三角コーン等）を必要な地域に配備。 災害時対応で連携を図る関係団体との連絡体制について検討。（R3） 災害時応急資材（三角コーン等）を必要な地域に配備した。 災害時対応で連携を図る関係団体との連絡体制について検討を行った。（R4） 	災害時応急対策関係団体との情報交換会の開催回数	1回 (R1)	0回 (R2) 0回 (R3) 0回 (R4)	毎年度 1回開催 (R6)
					<p><7020203>道路維持補修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時等応急対策資材としてバリケード、三角コーン等を整備する。 災害時応急処置の対応を行う関係機関との情報交換、情報共有を行う。 					
67	火山災害対策の推進	1-2		総務部総務課	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年9月の御嶽山噴火を踏まえ、登山者の事前準備の徹底や、火山災害発生時の安否確認と捜索救助活動の迅速化を図るため、活火山である白山への登山届が義務化された。本市には、白山への登山口を有していることから、登山届の提出を促進し、登山者の把握と安全啓発を促進する。 白山火山連絡協議会など関係機関と連携を図りながら情報伝達訓練や実動訓練などの防災訓練を継続的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 白山火山連絡協議会と連携した情報伝達訓練を実施した。（R2） 白山火山連絡協議会と連携した情報伝達訓練を実施した。（R3） 白山火山連絡協議会と連携した情報伝達訓練を実施した。（R4） 白山火山連絡協議会と連携した情報伝達訓練を実施する。 	火山災害発生情報伝達訓練の実施	1回 (R1)	1回 (R2) 1回 (R3) 1回 (R4)	毎年度 1回実施 (R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
68	建設業の担い手育成、確保	8-2		建設部建設総務課	<ul style="list-style-type: none"> 地域の復旧、復興の中心となる建設業を担う人材の育成、確保を図るため、魅力ある労働環境の整備をはじめ、担い手確保につながる魅力発信等を促進することにより、将来にわたって希望と誇りの持てる建設業の確立を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県の取り組み（ぎふ建設人材育成・確保連携協議会等）のPRや参画を検討した。（R2） 冬期に除雪事業者（建設業団体等）に対して各地域で行う除雪会議時に、除雪を含めた意見交換・情報共有を行った。（R3） 冬期に除雪事業者（建設業団体等）に対して各地域で行う除雪会議時に、除雪を含めた意見交換・情報共有を行った。（R4） 	建設業関係団体との意見交換会の開催回数			
						<ul style="list-style-type: none"> 建設業団体との意見交換・情報共有を行う。 	1回 (R1)	0回 (R2) 1回 (R3) 1回 (R4)	毎年度 1回開催 (R6)	

(8) 環境 ～廃棄物対策～

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
69	災害廃棄物対策の推進	8-1	○	環境水道部環境課	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な災害発生時には、建築物の倒壊、流失及び浸水等によって多量の廃棄物が発生し、また、避難所等におけるし尿の処理需要が発生するほか、廃棄物処理施設の損壊による処理機能の低下が予想される。このため、災害廃棄物処理計画を策定し、仮置き場候補地を選定するなど、災害時でも迅速にごみを処理する体制を整えているが、より実効性を高めるための見直しを随時行って、災害廃棄物処理体制の強化を図る。 ・強靱な廃棄物処理施設を維持するとともに、停電等による廃棄物処理施設の機能低下を防ぐため、代替的な電源が迅速かつ円滑に確保される仕組みを各施設に整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生センター大規模修繕事業、郡上クリーンセンター大規模修繕事業、北部クリーンセンター大規模修繕事業を実施。 ・強靱な廃棄物処理施設を維持するため、施設の機能低下防止に向けた「長寿命化計画」を策定した。(R2) ・郡上環境衛生センター大規模修繕事業、郡上クリーンセンター大規模修繕事業、郡上北部クリーンセンター大規模修繕事業を実施。 ・施設の老朽化が著しいため、基幹改良ではなく、施設の新設を行う方針となったため、廃棄物処理施設整備計画となる「郡上市循環型社会形成推進地域計画」を策定。(R3) ・郡上環境衛生センター大規模修繕事業を実施した。 ・郡上クリーンセンター大規模修繕事業を実施した。 ・郡上北部クリーンセンター大規模修繕事業を実施した。 ・新廃棄物処理施設建設工事にかかる地形測量、地質調査を実施した。 ・新廃棄物処理施設建設工事にかかる生活影響調査および施設基本計画、造成基本計画について発注した。(R5完了見込)(R4) 	廃棄物処理施設整備計画（基幹改良基本計画）の策定		
						未策定 (R1)	一部策定 (R2) 策定完了 (R3)	策定完了 (R3)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
						<p>＜4020302＞環境衛生センター大規模修繕事業 ＜4020302＞環境衛生センター大規模修繕事業 ＜4020207＞郡上クリーンセンター大規模修繕事業 ＜4020205＞北部クリーンセンター大規模修繕事業 ＜4010316＞廃棄物処理施設整備事業</p> <p>・老朽化が進む既存廃棄物処理施設を維持するため大規模修繕を実施する。 ・新廃棄物処理施設の建設にかかる施設基本計画、造成基本計画を策定する。</p>		<p>新廃棄物施設建設工事の発注に係る準備の進捗率(KPI 変更 R4～)</p> <p>進捗率 33% (R4)</p>	<p>進捗率 100% (R6)</p>
70	河川に流出したごみ等の撤去	8-1		建設部建設工務課 環境水道部環境課	<p>・河川断面及び流下能力を阻害している流木、河道内樹木の撤去等、河川管理者が実施する災害の発生防止を図る取組みにあわせて、災害発生時に流出したごみを適正に撤去することにより、河川環境の保全を推進する。</p>	<p>・市内の河川から流倒木を撤去した(6箇所)。(R2) ・市内の河川から流倒木を撤去した(4箇所)。(R3) ・市内の河川から流倒木を撤去した(9箇所)。(R4)</p> <p>＜7030401＞河川改良事業 ・市内の河川から流倒木を撤去する。</p>	-	-	-

(9) リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成 ～自助・共助の底上げ～

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
71	自主防災組織等の育成強化	2-3 2-6 3-1 8-4 2-2	○	総務部総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・発災時は、防災関係機関の活動が遅延し又は阻害されるおそれがあるため、「みんなの地域はみんなで守る」という地域の人たちのコミュニティ連携意識に基づく自主的な防災活動が実施されるように、自主防災組織を育成するとともに、活動の活性化を図る。 ・市民が防災の基本理念を理解し、正しい知識と判断をもって行動できるように、災害予防や応急措置等の知識の普及に努め、だれにでも起こりうる災害による被害を軽減するための備えを強化する。 ・発災時に、外国人住民が正しい知識と判断をもって行動できるように、防災知識の普及に努める。 ・専門的な知識を有する地域防災活動の担い手を育成するとともに、減災と地域防災力向上のために活動し、市の防災事業に貢献する防災士を養成し、自主防災組織との連携を強化する。 ・発災時において、災害応急対策を迅速かつ的確に実施するため、平時から防災訓練を積極的かつ継続的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・郡上CATVを活用した自主防災会研修を実施（郡上CATVでの放送全4回）。 ・自主防災組織の活動（防災資機材購入）を支援。 ・郡上市防災士会の活動を支援。 ・自主防災組織実態調査を実施。（R2） ・郡上CATVを活用した自主防災会研修を実施（郡上CATVでの放送全4回）。 ・自主防災組織の活動（防災資機材購入・防災士資格取得）を支援。 ・郡上市防災士会の活動を支援。 ・自主防災組織の活動マニュアル等を策定し、組織体制の強化を推進。（R3） ・郡上CATVを活用した自主防災会研修を実施した（郡上CATVでの放送全4回）。 ・自主防災組織の活動（防災資機材購入・防災士資格取得）を支援した。 ・郡上市防災士会の活動を支援した。 ・自主防災組織の活動マニュアル等を策定し、組織体制の強化を推進した。（R4） 	自主防災組織による防災訓練の実施率		
							87.8% (R1)	85.6% (R2) 16.43% (R3) 56.8% (R4)	100% (R6)
						<8010401>災害対策事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・災害予防対策、自主防災会育成研修会を開催する。 ・自主防災組織が実施する防災士の育成及び防災資機材の整備を支援する。 ・郡上市防災士会の活動を支援する。 			

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
72	防災教育の推進	4-2	○	教育委員会学校教育課 総務部総務課	<p>・「自らの命は自らが守る」という自助の意識を醸成するため、水害や土砂災害などのリスクがある幼稚園や小中学校などにおいて、毎年、避難訓練と合わせ地域の災害リスクや災害時にとるべき避難行動の理解促進等を図る防災教育を実施する。</p> <p>・学校において、家庭や地域と連携した防災教育の取り組みを継続的に進めるとともに、学校の実情に応じた実効性のある自主的な取り組みの拡大に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 命を守る訓練（避難訓練）を全小中学校において、年間3回以上実施。 地震、火災発生時に加え、水害、土砂災害等地域の実態に応じた訓練を実施。 気象警報発表時の対応について、郡上市全域で統一した対応をとることを決定し施行。 広報無線、文字放送等を利用した防災啓発を毎月実施。（R2） 地震、火災発生時に加え、水害、土砂災害等地域の実態に応じた訓練を実施。 気象警報発表時等の対応について、保護者への引き渡し訓練をすべての小学校で計画し実施。（R3） 地震、火災発生時に加え、水害、土砂災害等地域の実態に応じた訓練を実施した。 気象警報発表時等の対応について、蜜を避けながらの訓練を計画し実施した。（R4） 	家庭地域と連携した防災教育の実施率		
							50% (R1)	80% (R2) 90.5% (R3) 89.3% (R4)	100% (R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)			
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)	
73	小中学校の危機管理マニュアル整備	4-2	○	教育委員会学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において児童生徒の安全を確保するため、それぞれの小中学校の立地条件や自然環境を再検証し、想定される危険度、災害リスクに対応した実効性の高い危機管理マニュアルに見直す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての小中学校において、危機管理マニュアルの見直しを実施。(R2) ・全学校で地域の安全点検を実施。学校教育課では、課題のある事案について、現地確認、関係機関との連携し改善を図った(通学路の安全確保3件)。 ・防災士研修に4名を派遣。 ・全小中学校危機管理マニュアルの検証と見直しを実施。(R3) ・全学校で地域の安全点検を実施した。学校教育課においては、課題のある事案について、現地確認、関係機関との連携し改善を図った(通学路の安全確保7件、対策予定6件)。 ・防災士研修に5名を派遣した。 ・全小中学校危機管理マニュアルの検証と見直しをコロナ化を想定して実施した。(R4) 	小中学校危機管理マニュアルの見直し実施率	50% (R1)	100% (R1)	100% (R6)
					<ul style="list-style-type: none"> ・職員の異動に伴い、地域の状況理解の個人差が生じないよう、年度当初、年度途中の地域の安全確認を行うよう啓発する。 ・防災士研修に教職員を5名派遣する。 ・小中学校危機管理マニュアルの継続的な検証とミサイル等の新たな危機から身を守るための指導について見直しを図る 	小中学校危機管理マニュアルの継続的な検証と見直し (KPI 変更 R3~)	1回 (R2)	1回 (R3)	1回 (R4)	毎年1回以上実施 (R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
74	土砂災害及び浸水害の警戒情報の提供	4-2 1-2 1-3	○	総務部総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・突発的な豪雨（ゲリラ豪雨）により急激に河川水位が上昇、また土中雨量が上昇するなどの事象が頻発化しており、今後、さらに地球温暖化に伴い災害リスクが高まることが危惧されることから、県が指定する土砂災害特別警戒区域等をもとにした土砂災害ハザードマップ及び、洪水浸水想定区域図をもとにした洪水ハザードマップを作成し、居住地の災害リスク情報を市民へ提供し、被災時の避難経路等を確認してもらうなど防災意識の啓もうを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害ハザードマップを更新（八幡：57 図郭）。（R2） ・土砂災害ハザードマップを更新（高鷲：19 図郭）。 ・洪水ハザードマップを作成した（県公表全河川）。（R3） ・土砂災害ハザードマップを更新（美並：24 図郭・大和：22 図郭）。（R4） 	洪水ハザードマップの作成・配布		
						<8010401>災害対策事業費	長良川・吉田川 (R1)	長良川・吉田川 (R2) 県公表全河川 (R3)	県公表全河川 (R6)
					<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害ハザードマップを更新する。（白鳥24 図郭・明宝14 図郭） 	土砂災害ハザードマップの更新・配布 (KPI 変更 R4～)		高鷲 19 図郭 (R3) 美並 24 図郭 大和 22 図郭 (R4)	土砂災害ハザードマップ更新完了 (R6)
75	消防団員等人材の確保	2-3 8-2	○	消防本部消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災力を維持するため、県と連携したキャンペーン等の実施や地域ぐるみで消防力を応援する取組み等により、団員の確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団確保対策について県との合同会議を実施。 ・消防団の各部の統廃合について継続的な検討を実施。（R2） ・消防団全分団に再編に係るヒアリング及び個人にアンケート調査を実施。 ・上記結果を踏まえ組織再編に係る検討会を実施。（R3） ・団員の負担軽減の為、操法大会等の各 	消防団員の充足率(定員 1,920 人) 定員 1,580 人に KPI 変更 (R4～)		
							99.3% (R1)	95.3% (R2) 95.7% (R3) 99.3% (R4)	95%維持 (R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
						行事の見直しをした。 ・団員の定数の適正化及び災害等支援団員の定数、任期を定めた。（条例一部改正） ・消防団組織再編基本計画、行動計画、施設整備計画の素案を作成した。（R4）			
						・団員の負担軽減の為、操法大会等の各行事の見直しを図る。 ・消防団組織再編基本計画、行動計画、施設整備計画を策定する。			
76	被災建築物応急危険度判定士の育成	8-2 3-1		建設部都市住宅課	・大規模地震発生時において、被災した住宅の危険度判定を円滑に実施するため、被災建築物応急危険度判定士の資格取得を推進し、危険度判定体制の強化を図る。	・岐阜県が開催する養成講習会、研修会等の受講募集を行った。（R2） ・新型コロナウイルス感染症の影響により講習会、研修会が開催されなかった。（R3） ・岐阜県が開催する養成講習会、研修会等の受講募集を行った。（R4）	被災建築物応急危険度判定士数		
						・岐阜県被災建築物応急危険度判定士養成講習会、判定コーディネーター研修会等の受講募集を行う。	59人 (R1)	59人 (R2) 58人 (R3) 59人 (R4)	80人 (R6)

(10) 官民連携／まちづくり ～民間リソースを活かした対応力強化～

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
77	移住、定住、交流推進	8-3	○	市長公室 秘書広報課・政策推進課・建設部都市住宅課	<ul style="list-style-type: none"> ・発災後に地域の活性化を維持し、迅速な復旧・復興を可能とするために、都市住民等を受け入れる移住や定住、交流人口の増加等につながる、地域間交流の開催や空き家、就業情報等の提供などの支援対策を総合的に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・港区への防災用備蓄水(15万本)の納品調整等、各都市との繋がりを維持、向上するよう連絡調整を行った。 ・UIターンを支援する補助金について広報及び市HP等で周知 ・郡上市への移住の魅力を情報発信する移住ガイドブックを制作 ・空き家バンク登録を促すチラシを作成 ・移住サポートネットワークを構築し運用を開始。 ・オンライン移住相談体制を整備。(R2) ・港区への防災用備蓄水(6万本)の納品調整等、各都市との繋がりを維持、向上するよう連絡調整を行った。 ・空き家バンク登録や補助金活用を促すチラシを作成し、固定資産税納税通知書に同封したほか、工務店等改修を請け負う事業者への情報展開や、回覧板を活用した市民への情報発信を行った。 ・移住希望者の移住前後をサポートする移住サポートネットワークを構成するメンバーの増員を目指し、市内企業等への呼びかけを行った。 ・外出制限や感染症対策のためオンライン移住相談窓口を開設した。(R3) 	郡上市空き家バンクへの登録物件総数		
						96件 (R1)	113件 (R2) 134件 (R3) 166件 (R4)	144件 (R6)	

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
						<ul style="list-style-type: none"> ・郡上市移住支援補助金を新設し、令和4年4月1日以降に市内へ転入した対象者に対し、補助金の交付を行った。 ・新設した補助金を含め移住定住に係る補助金の活用を促すチラシを作成し、回覧板を活用した市民への情報発信を行った。 ・より正確な情報発信とユーザビリティの向上のため、ホームページの改修を行った。 ・移住希望者の移住前後をサポートする移住サポートネットワークを構成するメンバー増員を目指し、市内企業等への呼びかけを行った。 ・港区への防災用備蓄水(6万本)の納品調整等、各都市との繋がりを維持、向上するよう連絡調整を行った。 ・空き家バンク登録や補助金活用を促すチラシを作成し、固定資産税納税通知書に同封したほか、工務店等改修を請け負う事業者への情報展開や、回覧板を活用した市民への情報発信を行った。 ・外出制限や感染症対策のためオンライン移住相談窓口を開設した。(R4) 			

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）			
						下段：令和5年度の事業予定 ＜予算コード＞事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）	
						<2010112>都市交流推進事業 ・友好都市との市民団体等の交流活動を支援する。 <2010617>移住・定住推進事業 ・都市部での移住相談会の開催も含めた移住相談、移住サポートネットワーク運営等により移住及び定住を促進する。				
78	小さな拠点とネットワークの推進	8-3		市長公室 政策推進課	・市では、小さな拠点とネットワークの形成に当たり、行政サービスの諸機能を有し、市域間でネットワークを構築できる旧町村の単位を「小さな拠点エリア」として設定している。小さな拠点エリアにおいて「防災・減災」「自助・共助」等の活動を機能させ、未充足の分野を市内のネットワークで補完するために、小さな拠点とネットワークの考え方を広く周知するとともに、活動拠点の設定を促進し、地域経営を組織する仕組みづくりを進める。	・小さな拠点形成に意欲的な牛道エリア地元有志と懇談会を開催した。 ・小さな拠点とネットワークの考え方を取り入れた各地域振興計画作成のため、拠点となる施設や地域運営組織の想定を行った。（R2） ・牛道エリアにおいて地元有志と懇談会を開催。 ・西和良エリアの地域運営プランである「西和良地域振興計画」の作成に関する地元会議に出席する等伴走支援を行った。 ・地域振興計画に各地域の小さな拠点とネットワーク形成における現状をまとめ掲載した。 ・活動拠点の設定や地域運営組織形成の仕組みづくりについて関係課で検討を行った。（R3） ・西和良地区では、自治会長や地元地域づくり団体代表との三者面談を行った他、地域づくり団体が音頭をとり、地区住民を集めた「小さな拠点協議会」の開催まで伴走支援を行った。ま	小さな拠点とネットワーク拠点施設の指定	0 組織 (R1)	1 組織 (R2) 1 組織 (R3) 1 組織 (R4)	14 組織 (R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 （策定時）	現状値 （年度）	目標値 （年度）
						<p>た会議では、住民への考え方等の周知を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地（三重県伊賀市、名張市）への視察や、振興事務所へのヒアリング等を行いながら、地域運営の仕組み整備やその行程を策定する「行動計画」について庁内協議を行った。（R4） 			
						<ul style="list-style-type: none"> ・「小さな拠点とネットワークの形成に向けた庁内検討会議」の開催。 ・地域運営の仕組み整備やその行程を策定する「行動計画」の策定。 			

(11) 老朽化対策 ～社会インフラの長寿命化

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績		指標名（KPI）		
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)	
79	公共建築物等の耐震化及び老朽化対策	3-1 1-1	○	総務部契約管財課 市長公室企画課	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物等の耐震化及び老朽化対策については、維持補修等必要な取組みを進めているが、今後、更新時期を迎える建築物も見込まれることから、計画的な維持管理・更新を行う。とくに防災拠点となる建築物の建築非構造部材の耐震安全性の確保がこれまで以上に求められていることから、建築非構造部材（外壁、扉、ガラス、天井、間仕切り等）の耐震化も計画的に進める。 公共建築物等の計画的な改修及び更新は、郡上市公共施設等総合管理計画及び郡上市公共施設適正配置計画と整合性を持ちながら推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎照明器具のLED化等、市有財産の適正な維持管理に努めた。 公共施設保全計画策定の事前準備として保全にかかる研修会を実施。 公共施設適正配置計画に基づく「行動計画（案）」の策定に着手。（R2） 庁舎照明器具のLED化等、市有財産の適正な維持管理に努めた。 公共施設保全計画の策定に向けた取組みを実施（研修会の開催、簡易劣化診断の実施等）。 全55の「行動計画」のうち41計画の策定に着手。このうち、耐震基準を満たしていない美並庁舎の移転を明記した、「美並地域エリア再編行動計画（案）」の策定を完了。（R3） 庁舎照明器具のLED化等、市有財産の適正な維持管理に努めた。 保全計画の対象とした129施設215棟のうち、学校施設及び公営住宅等施設等を除く、80施設108棟の保全計画シートを作成した。 全55の「行動計画（案）」のうち50計画（案）を政策会議又は公有財産等検討委員会に諮り、26の計画（案）の策定を完了した（このうち24計画案は、市ホームページで公表中）。（R4） 	市有建築物の耐震化率			
						82.4% (R1)	82.4% (R2) 82.4% (R3) 85.3% (R4)	91.2% (R6)		

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)			
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)	
						<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等市有財産等の適正な維持管理を実施する。 ・未作成の保全計画シートの作成を完了するとともに、保全計画を完成させ、保全の実施に向けた財政との調整を実施する。なお、R5年度からは契約管財課の業務に移管する。 ・R5年度の上半期を目途に、未審議の5計画について政策会議又は公有財産等検討委員会に諮るとともに、55の計画(案)すべてを策定、公表する。また、各計画(案)の主管課は、成案に向けて市民等との合意形成を図り、スケジュールに基づいて再編・再配置に着手する。 				
80	教育、文化施設等の耐震化、老朽化、防災対策の推進（小中学校施設非構造部材耐震化事業）	1-1	○	教育委員会教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・特定天井等を有していない屋内運動場等や、校舎棟で200㎡を超える吊り天井を有する教室については、落下防止についての点検調査を実施していない。これらの施設は、地震時に落下する恐れがあるため、速やかに点検調査を実施し、その状況を踏まえ、緊急性のあるものについては早急に改善工事を計画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校の特定天井を有しない屋内運動場等や、校舎棟で200㎡を超える吊り天井を有する教室について、担当技術職員による点検調査を実施（屋内運動場6棟、吊り天井教室1室）。（R2） ・市内小中学校の特定天井を有しない屋内運動場等や、校舎棟で200㎡を超える吊り天井を有する教室について、担当技術職員による点検調査を実施（屋内運動場・武道場計8棟）。（R3） ・市内小中学校の特定天井を有しない屋内運動場等や、校舎棟で200㎡を超える吊り天井を有する教室について、担 	小中学校施設非構造部材の点検調査実施率	13% (H30)	30% (R2) 35% (R3) 59% (R4)	100% (R6)

通番	施策項目名	リスクシナリオ	重点化	担当課	推進方針	上段：令和2～4年度の事業実績	指標名 (KPI)			
						下段：令和5年度の事業予定 <予算コード>事業名・取組み内容等	初期値 (策定時)	現状値 (年度)	目標値 (年度)	
						当技術職員による点検調査を実施した(屋内運動場・格技場・図書室 計8棟)。(R4)				
						・調査計画に基づいて、市内小中学校の特定天井を有しない屋内運動場等や、校舎棟で200㎡を超える吊り天井を有する教室について、担当技術職員による点検調査を実施する。				
81	教育、文化施設等の耐震化、老朽化、防災対策の推進(八幡城天守耐震補強事業)	8-4 1-1		教育委員会社会教育課	<ul style="list-style-type: none"> 多くの観光客が訪れる八幡城について、地震等による石垣及び天守の崩壊を防ぐために石垣の調査及び改修、また天守の耐震補強を実施する。 近年世界遺産等が火災で滅失していることから、八幡城の耐震補強と併せて防火対策についても強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 八幡城跡天守台石垣7面の計175㎡の計測及び図面化を実施。 八幡城天守耐震補強に係る有識者による指導協議を実施(R2)。 八幡城跡天守台石垣8面と石垣2面の計195.3㎡の計測及び図面化を実施。 八幡城天守の防災設計の再設計を実施。(R3) 八幡城跡石垣13面(計377.09㎡)の計測及び図面化を実施した。 八幡城天守の耐震補強工事、防災工事、展示リニューアル工事を実施した。(R4) 八幡城跡石垣の計測及び図面化を実施する。 	八幡城跡石垣計測及び図面化実施面積	201㎡(R1)	376㎡(R2) 571㎡(R3) 948㎡(R4)	752㎡(R6)

3 国土強靱化地域計画からの変更点

(1) 指標の追加・変更

事業の推進状況等を踏まえ、業務指標（KPI）の指標及び目標値等を次のとおり見直した。

①令和3年度（2021年度）～

通 番	施策分野 施策項目名	（変更前）業務指標(KPI)			（変更後）業務指標(KPI)			変更理由
		指標名	現状値 (年度)	目標値 (年度)	指標名	現状値 (年度)	目標値 (年度)	
10	(1)行政機能 業務継続体制の強化	情報システム部門の業務継続計画(ICT-BCP)策定	未策定 (R1)	策定完了 (R3)	業務継続計画(ICT-BCP)に基づく訓練の実施	0回 (R2)	毎年1回 実施 (R6)	令和2年度に業務継続計画の策定を完了し、所期の目標値を達成したため。
12	(1)行政機能 災害時応援協定の締結促進	災害時応援協定等締結数	34 協定 (R1)	37 協定 (R6)	災害時応援協定等締結数	37 協定 (R2)	40 協定 (R6)	令和2年度までに37協定を締結し、所期の目標値を達成したため。
50	(5)産業・経済 燃料供給施設の事業継続支援	市内の燃料供給施設数(商工会員)	25 施設 (R1)	25 施設 維持 (R6)	市内の燃料供給施設数	34 施設 (R1)	34 施設 維持 (R6)	燃料供給事業所の市内全体の実態を把握するため、商工会員の要件を削除する。
73	(9)リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成 小中学校の危機管理マニュアル整備	小中学校危機管理マニュアルの見直し実施率	50% (R1)	100% (R6)	小中学校危機管理マニュアルの継続的な検証と見直し	1回 (R2)	毎年1回 以上実施 (R6)	令和2年度までに危機管理マニュアルの見直しをすべて実施し、所期の目標値を達成したため。

②令和4年度（2022年度）～

通 番	施策分野 施策項目名	（変更前）業務指標(KPI)			（変更後）業務指標(KPI)			変更理由
		指標名	現状値 (年度)	目標値 (年度)	指標名	現状値 (年度)	目標値 (年度)	
4	(1)行政機能 安全性と良好な生活 環境を備えた避難所 の確保	<u>避難所運営マニュアルの改 定</u>	<u>一部改定 (R2)</u>	<u>改定完了 (R3)</u>	<u>避難所運営訓練の実施</u>	<u>0回 (R3)</u>	<u>毎年1回 実施 (R6)</u>	令和3年度までに避難所運営マ ニュアル改定を完了し、所期の 目標値を達成したため、R4か らKPI変更。
12	災害時応援協定の締 結促進	<u>災害時応援協定等締結数</u>	<u>48協定 (R3)</u>	<u>40協定 (R6)</u>	<u>災害時応援協定団体を交え た訓練の実施</u>	<u>0回 (R3)</u>	<u>毎年1回 実施 (R6)</u>	令和3年度までに48協定を締 結し、所期の目標値を達成した ため、R4からKPI目標値を変 更。
36	業務継続体制の強化 (上下水道部門)	<u>業務継続計画の見直し</u>	<u>見直し完 了(R3)</u>	<u>見直し完 了(R3)</u>	<u>業務継続計画の継続的な検 証と見直し</u>	<u>0回 (R3)</u>	<u>毎年1回 実施</u>	令和3年度までに下水道業務 継続計画の見直しを達成した ため、R4からKPI目標値を変 更。
69	災害廃棄物対策の推 進	<u>廃棄物処理施設整備計画 (基幹改良基本計画)の策定</u>	<u>策定完了 (R3)</u>	<u>策定完了 (R3)</u>	<u>新廃棄物施設建設工事の発 注に係る準備の進捗率</u>	<u>進捗率 0% (R3)</u>	<u>進捗率 100% (R6)</u>	令和3年度までに廃棄物処理整 備計画の策定が完了し、所期 の目標値を達成したため、R4 からKPI目標値を変更。
74	土砂災害及び浸水害 の警戒情報の提供	<u>洪水ハザードマップの作成・ 配布</u>	<u>県公表 全河川 (R3)</u>	<u>県公表 全河川 (R6)</u>	<u>土砂災害ハザードマップの更 新・配布</u>	<u>土砂災害 ハザードマ ップ更新 (高鷲:19 図郭)</u>	<u>土砂災害 ハザードマ ップ更新完 了(R6)</u>	令和3年度までに県公表全河 川の洪水ハザードマップ作成 が完了し、所期の目標値を達 成したため、R4からKPI目標 値を変更。

第3章 国県と連携した個別事業

1 国県等の支援による個別事業

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対しては、国県等による支援がなされることとされている。アクションプランに掲載している施策のなかで、国県等の交付金・補助金等の支援対象となる個別事業は次表のとおりである。

なお、これ以外の個別事業についても必要に応じて、対象となる交付金・補助金の活用を検討するものとする。

通番	事業名	施行箇所	事業量	事業期間	総事業費 (百万円)	実施主体	5か年 対策 関係	現況	5年後 の状況 (2026年)	関係部署
37	防災無線整備事業	防災無線装置	一式	R2～R4 年度 (2020～2022 年度)	246	市		100% (R4 年度)	100%	総務部 総務課
74	土砂災害ハザードマップ更新事業	白鳥・明宝	2 地域	R5 年度 (2023 年度)	2	市		90% (R5 年度)	100%	総務部 総務課
40	<5010315>中山間地域等直接支払交付金	市内全域	1,205ha	R2～R6 年度 (2020～2024 年度)	782	各集落協定		60% (R4 年度)	100%	農林水産部 農務水産課
40	<5010324>鳥獣被害防止総合対策整備事業 恒久柵の資材費	市内全域	5,978m	R1～R5 年度 (2019～2023 年度)	8	改良組合		80% (R4 年度)	100%	農林水産部 農務水産課
40	<5010325>鳥獣被害防止総合対策推進事業 捕獲檻の整備	市内全域	10 基	R1～R5 年度 (2019～2023 年度)	16	改良組合		80% (R4 年度)	100%	農林水産部 農務水産課
41	<5020203><5020204><5020214>多面的機能支払交付金事業	市内全域	1,456ha	R1～R5 年度 (2019～2023 年度)	388	各活動組織		80% (R4 年度)	100%	農林水産部 農務水産課
41	<5010372>強い農業づくり総合支援交付金 大根洗浄選別施設	高鷲町	一式	R4 年度 (2022 年度)	121	JA めぐみの		100% (R4 年度)	100%	農林水産部 農務水産課

41	<5010317>県事業元気な農業産地構造改革支援事業 トマト選果場カラーソーターカメラ、演算機一式	八幡町	一式	R4年度 (2022年度)	22	JAめぐみの		100% (R4年度)	100%	農林水産部 農務水産課
41	<5010317>県事業元気な農業産地構造改革支援事業 大和ライスセンター地下タンクライニング工事	大和町	一式	R4年度 (2022年度)	3	JAめぐみの		100% (R4年度)	100%	農林水産部 農務水産課
41	<5010317>県事業元気な農業産地構造改革支援事業 青果物予冷库	白鳥町	一式	R4年度 (2022年度)	9	JAめぐみの		100% (R4年度)	100%	農林水産部 農務水産課
42	<5010308>農業次世代人材投資事業 (新)経営開始資金	市内全域	18名	H24～R7年度 (2012～2025年度)	132	市		85% (R4年度)	100%	農林水産部 農務水産課
44	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	八幡町 初納地内	A=30ha	R4～R6年度 (2022～2024年度)	4	地域協議会		33% (R4年度)	100%	農林水産部 林務課
60	除雪機器整備事業	郡上市内	N=11台	R3～R11年度 (2021～2029年度)	301	市		約28% (R4年度)	約73%	建設部 建設総務課
14 16	<7050105>木造住宅耐震診断事業 【住環境整備事業 住宅・建築物安全ストック形成事業】	市内全域	75件	R3～R7年度 (2021～2025年度)	4	市	該当	32% (R4年度)	100%	建設部 都市住宅課
14 16	<7050106>木造住宅耐震補強工事補助事業 【住環境整備事業 住宅・建築物安全ストック形成事業】	市内全域	15件	R3～R7年度 (2021～2025年度)	23	市	該当	7% (R4年度)	100%	建設部 都市住宅課
14	<7050107>公営住宅等ストック総合改善事業 【地域住宅計画に基づく事業 公営住宅整備事業等】	市内全域	公営住宅等ストック総合改善事業7団地10棟 公営住宅整備事業10戸	R2～R6年度 (2020～2024年度)	485	市	該当	33% (R3年度)	100%	建設部 都市住宅課

14	<7050110>建]建築物耐震化事業 【住環境整備事業 住宅・建築物 安全ストック形成事業】	市内全域	2 件	R3～R7 年度 (2021～2025 年度)	52	市	該当	50% (R4 年度)	100%	建設部 都市住宅課
14	<7050117>土砂災害特別警戒区 域内住宅建替等事業 【住環境整備事業 住宅・建築物 安全ストック形成事業】	市内全域	5 件	R3～R7 年度 (2021～2025 年度)	6	市	該当	20% (R4 年度)	100%	建設部 都市住宅課
17	<7050118>ブロック塀等撤去費補 助事業 【住環境整備事業 住宅・建築物 安全ストック形成事業】	市内全域	60 件	R2～4 年度 (2020～2022 年度)	6	市	該当	17% (R4 年度)	100%	建設部 都市住宅課
22	大規模盛土造成地等の耐震化に 向けた対策 【市街地整備事業 都市防災推 進事業】	市内全域	7 件	-	70	市	該当	0% (R4 年度)	15%	建設部 都市住宅課
24	<7040201>公園維持管理経費 【遊具・ベンチ・水路修繕事業】 単費により削除	都市計画公園	40 施設	R2～6 年度 (2020～2024 年度)	40	市	該当	46% (R3 年度)	100%	建設部 都市住宅課
55	<7040107>都市再生整備計画事 業 【無電柱化整備事業】	郡上八幡北町	L=1.5km	R2～3 年度 (2020～2021 年度)	234	市	該当	100% (R3 年度)	100%	建設部 都市住宅課
23	地籍調査事業	高鷲町地内	A=1.29k m ²	R2～11 年度 (2020～2029 年度)	58	市	該当	約 21% (R4 年度)	約 69%	建設部 建設用地課
53、 58	社会資本整備総合交付金事業	神谷・棚井線、寺坂トンネル、 穀見・安久田線、剣 46・47 号 線、上剣・中万場線、大島・恩 地線、大平線、周戸線、高鷲 牧場 2 号線、長野線、農野谷 線、剣 54 号線ほか	12 路線他	H30～R6 年 度 (2018～2024 年度)	1,700	市	該当	-	-	建設部 建設工務課
56	地方創生道整備交付金事業	干田野～石徹白林道、 宮奥～露洞線、白尾～鷲見線	2 路線	H13 年～R7 年度 (2001～2025 年度)	1,437	市		約 49% (R4 年度)	約 66%	建設部 建設工務課

53	【市道】 地方創生道整備交付金事業	水沢上 6 号線、丸山本線、やまびこ線、中津屋・那留線	4 路線	R2～7 年度 (2020～2025)	650	市		約 35% (R4 年度)	約 80%	建設部 建設工務課
56	【農道】 県営郡上南部広域営農団地農道 整備事業 県営基幹農道整備事業 (地方創生道整備交付金事業)	広域農道郡上南部、基幹農道 高鷲北部	2 路線	H6～R14 年 度 (1994～2032 年度)	28,117	県		約 64% (R4 年度)	約 75%	建設部 建設工務課
56	【林道】 地方創生道整備交付金事業	大谷～大柄線、二間手～水沢 上線、白尾～鷲見線 干田野～石徹白線、 宮奥～露洞線、白尾～鷲見線	6 線	H13 年～R8 年度 (2001～2026 年度)	14,512	県、市		約 81% (R4 年度)	約 100%	建設部 建設工務課
56	農道施設強化事業	田形 2 号線(田形 2 号線橋)、 小場ノ淵 3 号線(新土歩岐橋) 赤池農免農道(新三日市橋)、 苅安農免農道(赤池橋)	4 橋	R4 年度～ (2022 年度～)	20	市		-	-	建設部 建設工務課
56	農山漁村地域整備交付金事業	橋梁等点検(林道中島～戒仏 線他 49 路線) トンネル点検(八幡・高山線) 林道大杉線、黒田～亀尾島線	53 路線	R3 年度～ (2021 年度～)	109	市		-	-	建設部 建設工務課
56	森林環境保全整備事業	林道那留～六ノ里線(循環道) 林道宮奥～露洞線、馬瀬戸 線、毘沙門～天野線(強靱化)	4 路線	H30～令和 9 年度 (2018～2027 年度)	755	県:循環道 市:強靱化		約 65% (R4 年度)	約 100%	建設部 建設工務課
58	道路メンテナンス事業	城山トンネル、稲成・田口線 (稲成橋)、大間見 23 号線(1 号橋)、栗巢 9 号線(田中橋)、 平家平線(平家平橋)、上垣 内・内田線(笹谷橋 3 号橋)、 三日市トンネル、西垣内線(石 原橋)、見座橋、栃尾線(栃尾 橋)、旧県道七日暗線(高 橋)、尾崎・本町線(清水橋)、 小原・中村線(神田橋)、三日 市中道線(講和橋)ほか	14 路線	R2～	678	市		-	-	建設部 建設工務課

35	生活基盤近代化事業 (生活基盤施設耐震化等交付金)	明宝・和良町	測量設計1式 配水管更新 L=52,456m 計装設備更新4 箇所	R2~11年度 (2020~2029 年度)	3,872	市	該当	約25% (R4年度)	約63%	環境水道部 水道工務課
35	緊急時給水拠点確保等事業 (生活基盤施設耐震化等交付金)	八幡町・大和町	測量設計1式 配水管更新 L=14,333m	R2~9年度 (2020~2027 年度)	1,425	市	該当	約35% (R4年度)	約90%	環境水道部 水道工務課
35	ストックマネジメント事業 (防災・安全交付金)	八幡町・大和町・白鳥町・高鷲 町・美並町・和良町	測量設計1式 MH蓋改築1式 設備・機械更新 7施設	R4~8年度 (2022~2026 年度)	439	市	該当	約23% (R4年度)	約100%	環境水道部 水道工務課
35	下水道統合整備事業 (社会資本整備総合交付金)	八幡町・大和町・白鳥町・美並 町	農集施設等を 特環統合10区 域	R1~7年度 (2019~2025 年度)	644	市	該当	約54% (R4年度)	約100%	環境水道部 水道工務課
35	農業集落排水機能強化事業 (農山漁村地域整備交付金)	大和町・明宝・和良町	測量設計1式 機械・電気設備 更新4施設	R1~9年度 (2019~2027 年度)	324	市	該当	約22% (R4年度)	約91%	環境水道部 水道工務課
35	公共浄化槽等整備推進事業 (循環型社会形成推進交付金(浄 化槽分))	郡上市	合併浄化槽設 置 N=140基	R4~10年度 (2022~2028 年度)	164	市	該当	約12% (R4年度)	約72%	環境水道部 水道工務課
81	<9050505>八幡城跡保存管理事 業	八幡城跡	約3,600㎡	H30~R14年 度 (2018~2031 年度)	34	市		約27% (R4年度)	約50%	社会教育課
81	<9050507>八幡城天守耐震補強 事業	八幡城模擬天守	仮設工事、土工 事、地業工事、 鉄筋工事、コン リート工事、鉄骨 工事、木工事、 左官工事、塗装 工事、雑工事	R4年度 (2022年度) R5繰越	87	市		80%	100%	社会教育課 観光課

* 通番はアクションプランの通番

* 5か年対策関係は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関する事業。

**郡上市国土強靱化地域計画
アクションプラン2023**

令和6年2月

501-4297

岐阜県郡上市八幡町島谷228

郡上市総務部総務課

TEL : 0575-67-1121

FAX : 0575-67-1711

E-mail : soumu@city.gujo.lg.jp